

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月18日

**【事業年度】** 第44期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** J B C Cホールディングス株式会社

**【英訳名】** JBCC Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石黒和義

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
(ニッセイアロマスクエア)

**【電話番号】** 03(5714)5171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理担当GM 高橋保時

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
(ニッセイアロマスクエア)

**【電話番号】** 03(5714)5171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理担当GM 高橋保時

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                         | 第40期           | 第41期           | 第42期           | 第43期           | 第44期           |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                       | 平成16年3月        | 平成17年3月        | 平成18年3月        | 平成19年3月        | 平成20年3月        |
| 売上高 (百万円)                  | 81,070         | 83,310         | 86,363         | 98,161         | 98,958         |
| 経常利益 (百万円)                 | 1,832          | 2,115          | 2,356          | 3,173          | 3,475          |
| 当期純利益 (百万円)                | 537            | 972            | 1,222          | 1,516          | 1,689          |
| 純資産額 (百万円)                 | 14,282         | 14,828         | 14,745         | 14,712         | 14,915         |
| 総資産額 (百万円)                 | 39,085         | 36,593         | 41,758         | 39,529         | 43,221         |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 652.84         | 674.40         | 694.55         | 723.44         | 765.41         |
| 1株当たり当期純利益 (円)             | 24.57          | 44.32          | 55.49          | 72.67          | 84.31          |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)  | 24.54          | 44.25          | 55.25          | 72.18          | 84.07          |
| 自己資本比率 (%)                 | 36.5           | 40.5           | 35.3           | 37.2           | 34.5           |
| 自己資本利益率 (%)                | 3.8            | 6.7            | 8.3            | 10.3           | 11.4           |
| 株価収益率 (倍)                  | 27.07          | 16.72          | 21.36          | 17.20          | 9.26           |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 1,187          | 3,639          | 1,473          | 3,744          | 4,277          |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 378            | 1,271          | 2,854          | 421            | 6              |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 893            | 773            | 1,173          | 4,480          | 639            |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (百万円)   | 4,034          | 5,629          | 5,416          | 4,259          | 7,888          |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用数] (名)    | 1,663<br>[173] | 1,667<br>[177] | 1,905<br>[182] | 1,869<br>[214] | 2,113<br>[255] |

(注) 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                        | 第40期          | 第41期          | 第42期          | 第43期       | 第44期       |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|
| 決算年月                      | 平成16年3月       | 平成17年3月       | 平成18年3月       | 平成19年3月    | 平成20年3月    |
| 売上高 (百万円)                 | 65,838        | 61,353        | 61,625        | 1,449      | 1,918      |
| 経常利益 (百万円)                | 1,048         | 1,786         | 1,843         | 894        | 1,284      |
| 当期純利益 (百万円)               | 284           | 831           | 920           | 781        | 1,090      |
| 資本金 (百万円)                 | 4,687         | 4,687         | 4,687         | 4,687      | 4,687      |
| 発行済株式総数 (株)               | 23,378,543    | 22,611,543    | 22,611,543    | 21,711,543 | 21,711,543 |
| 純資産額 (百万円)                | 13,380        | 13,762        | 13,363        | 12,594     | 12,264     |
| 総資産額 (百万円)                | 33,186        | 30,195        | 33,125        | 17,645     | 21,142     |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 611.63        | 625.92        | 629.47        | 619.31     | 629.35     |
| 1株当たり配当額 (円)              | 15.00         | 25.00         | 20.00         | 25.00      | 28.00      |
| (1株当たり中間配当額) (円)          | (7.50)        | (17.50)       | (10.00)       | (12.50)    | (14.00)    |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 13.01         | 37.87         | 41.75         | 37.46      | 54.44      |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円) | 12.99         | 37.81         | 41.57         | 37.21      | 54.28      |
| 自己資本比率 (%)                | 40.3          | 45.6          | 40.3          | 71.4       | 58.0       |
| 自己資本利益率 (%)               | 2.1           | 6.1           | 6.8           | 6.0        | 8.8        |
| 株価収益率 (倍)                 | 51.11         | 19.57         | 28.38         | 33.37      | 14.35      |
| 配当性向 (%)                  | 115.3         | 66.0          | 47.9          | 66.7       | 51.4       |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用数] (名)   | 1,060<br>[32] | 1,028<br>[27] | 1,035<br>[27] | 7<br>[2]   | 10<br>[2]  |

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 第41期の1株当たり配当額25円(1株当たり中間配当額17.5円)には、創立40周年記念配当10円を含んでおります。

3 第43期の経営指標等の大幅な変動は、平成18年4月1日の会社分割により「純粋持株会社体制」へ移行したことに伴うものであります。

## 2 【沿革】

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 昭和39年 4月 | 日響電機工業(株)の一部門であった、“経営機械化研究部”が独立、電子計算機販売会社として日本ビジネスコンピューター(株)を設立。東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)の販売代理店となる。      |
| 昭和40年 6月 | 東京都中央区日本橋に東京営業所(現、日本ビジネスコンピューター(株)東日本事業部)を開設。   |
| 昭和41年 5月 | 中部以西の販売強化のため、日響電機工業(株)の子会社として(株)ジェービーシーを設立、大阪市と名古屋市にそれぞれ事務所を開設。                                   |
| 昭和48年 8月 | 当社と(株)ジェービーシーが合併、名古屋市中区に名古屋営業所(現、日本ビジネスコンピューター(株)中部事業部)、大阪市北区に大阪営業所(現、日本ビジネスコンピューター(株)西日本事業部)を開設。 |
| 昭和52年10月 | 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)と販売代理店契約を解消し、自社ブランドのオフィスコンピューター「JBCシステム-1漢字」を販売開始。                              |
| 昭和58年 3月 | 日本アイ・ビー・エム(株)と販売提携。IBM特約店としてパーソナルコンピューターの販売開始。  |
| 8月       | 経営基盤強化のため、日響電機工業(株)を吸収合併し、開発から保守サポートまで一貫した体制を確立。日本アイ・ビー・エム(株)と資本及び技術提携。IBMシステム/36を販売開始。           |
| 昭和60年 6月 | IBMシステム/38を販売開始。  |
| 昭和61年 2月 | 東京都新宿区西新宿にシステム開発営業本部(現、日本ビジネスコンピューター(株)エンタープライズ事業部)を開設。   |
| 昭和63年 6月 | IBM AS/400を販売開始。  |
| 平成 2年 8月 | IBM RISCシステム/6000シリーズを販売開始。   |
| 10月      | 日本証券業協会の店頭売買登録銘柄へ登録し株式を公開。  |
| 平成 6年 4月 | 当社子会社としてジェイビーシーサプライ(株)を設立。  |
| 平成10年 7月 | ソフトウェア開発事業強化のため、中国の企業との合併により、大阪市に当社子会社としてジェイ・ビー・ディー・ケー(株)を設立。                                     |
| 平成11年 4月 | 東京地区営業・技術部門と本社部門を統合、東京都大田区蒲田に移転し、併せてシステム運用管理センター(SMAC)を7月に設置。                                     |
| 10月      | 東京証券取引所市場第二部に上場。  |
| 平成12年 7月 | 当社子会社JBCC Hong Kong Limitedを設立。<br>(平成13年12月 (株)アプティへ譲渡。APTI HONG KONG LIMITEDへ社名変更)              |
| 9月       | 東京証券取引所市場第一部に上場。  |
| 10月      | 東京都大田区蒲田に本店を移転。   |
| 平成13年 4月 | (株)アプティ(現、JBアドバンスト・テクノロジー(株))の株式を取得し、当社の連結子会社とする。   |
| 平成14年 4月 | 当社子会社として(株)ジェイ・ビー・ティー・エス(現、(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス)、(株)ジェイ・ビー・エス・エス(現、C&Cビジネスサービス(株))を設立。         |
| 6月       | 英文社名を Japan Business Computer Co.,Ltd.から Japan Business Computer Corporation に変更。                 |
| 平成15年 4月 | 神奈川県横浜市神奈川区に横浜事業所を開設。   |
| 12月      | (株)シーアイエスの株式を取得し、当社の連結子会社とする。   |

| 年月       | 概要   |
|----------|--|
| 平成16年 4月 | (株)アイキャスの株式を取得し、当社の連結子会社とする。   |
| 6月       | (株)ビー・エス・シーの株式を取得し、当社の連結子会社とする。  |
| 平成17年 2月 | 蒲田事業所にS L C C (Solution Competency Center) を開設。  |
| 4月       | 連結子会社(株)ジェイ・ビー・ティー・エスとユニコス(株)を合併させ、(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスとする。                         |
|          | 連結子会社ジェイビーシーサプライ(株)、(株)アイキャス及び(株)ビー・エス・シーを合併させ、サプライバンク(株)とする。                          |
| 11月      | 純粋持株会社への移行に伴い、J B C C事業分割準備(株) (現、日本ビジネスコンピューター(株)) およびパートナー事業分割準備(株) (現、(株)イグアス) を設立。 |
| 12月      | エヌエスアンドアイ・システムサービス(株) (現、N S I S S (株)) の株式を取得し、当社の連結子会社とする。                           |
| 平成18年 4月 | 純粋持株会社としてJ B C Cホールディングス(株)がスタート。グループ呼称をJ Bグループとする。                                    |
| 平成19年 2月 | 東日本地区に加え、西日本地区にS L C CおよびS M A Cを開設。   |
| 4月       | 連結子会社日本ビジネスコンピューター(株)のサービス事業部門を分社し、J Bサービス(株)を設立。                                      |
| 11月      | (株)ソルネットの株式を取得し、当社の連結子会社とする。   |
| 平成20年 3月 | 連結子会社ジェイ・ビー・ディー・ケー(株)を解散。  |
| 4月       | 連結子会社日本ビジネスコンピューター(株)のソフトウェア事業および先進技術に関する機能を連結子会社J Bアドバンスト・テクノロジー(株)へ移管。               |

### 3 【事業の内容】

当グループは、純粹持株会社である当社、連結子会社13社および関連会社1社により構成されており、お客様（企業）の情報システム、ネットワークおよび情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルなITサービスを全国において展開いたしております。

なお、平成19年4月2日に、連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社のサービス事業部門が所管する事業を会社分割し、「JBサービス株式会社」を新たに設立し、当連結会計年度より連結対象子会社といたしました。また、株式会社ソルネットの全株式を平成19年11月1日に取得し、当連結会計年度より連結対象子会社といたしております。

当グループの事業分野の区分および事業系統図は次のとおりとなっております。

（事業分野）

| 事業分野の名称          | 事業の内容  |
|------------------|--|
| 情報ソリューション        | ソリューション・プロバイダーとして、IT活用に関するトータル・サービス（コンサルティング、ソフトウェア、アプリケーション開発、システム・インテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）を行っております。 |
| システム・ディストリビューション | 付加価値ディストリビューターとして、情報機器（サーバー、パソコン、プリンタ等）、ソフトウェア、サービス等のパートナー企業への卸売りを行っております。                                 |
| ITサプライ           | Webを活用しITサプライから文具、オフィス生活用品にいたるまで、企業向けにサプライ品を販売するとともに、情報技術の活用による調達代行を行っております。                               |
| 情報機器製造           | ワークステーション・プリンタおよび周辺情報機器の開発・生産・販売、ならびにプリンティング・ソリューション、セキュリティ・ソリューションの提供を行っております。                            |

#### [ 情報ソリューション ]

連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社、NSISS株式会社、株式会社シーアイエスおよび株式会社ソルネットがソリューションプロバイダーとして行っております。

また、連結子会社であるJBサービス株式会社が主に当グループ会社のITサービス（導入、運用、保守など）に関する委託先として行っており、また、連結子会社である株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスが当グループのテクニカルサービス業務の委託先として行っております。

#### [ システム・ディストリビューション ]

連結子会社である株式会社イグアスが、パートナー企業向けに、システムならびに各種ソリューションおよびサービスの再販事業を行っております。

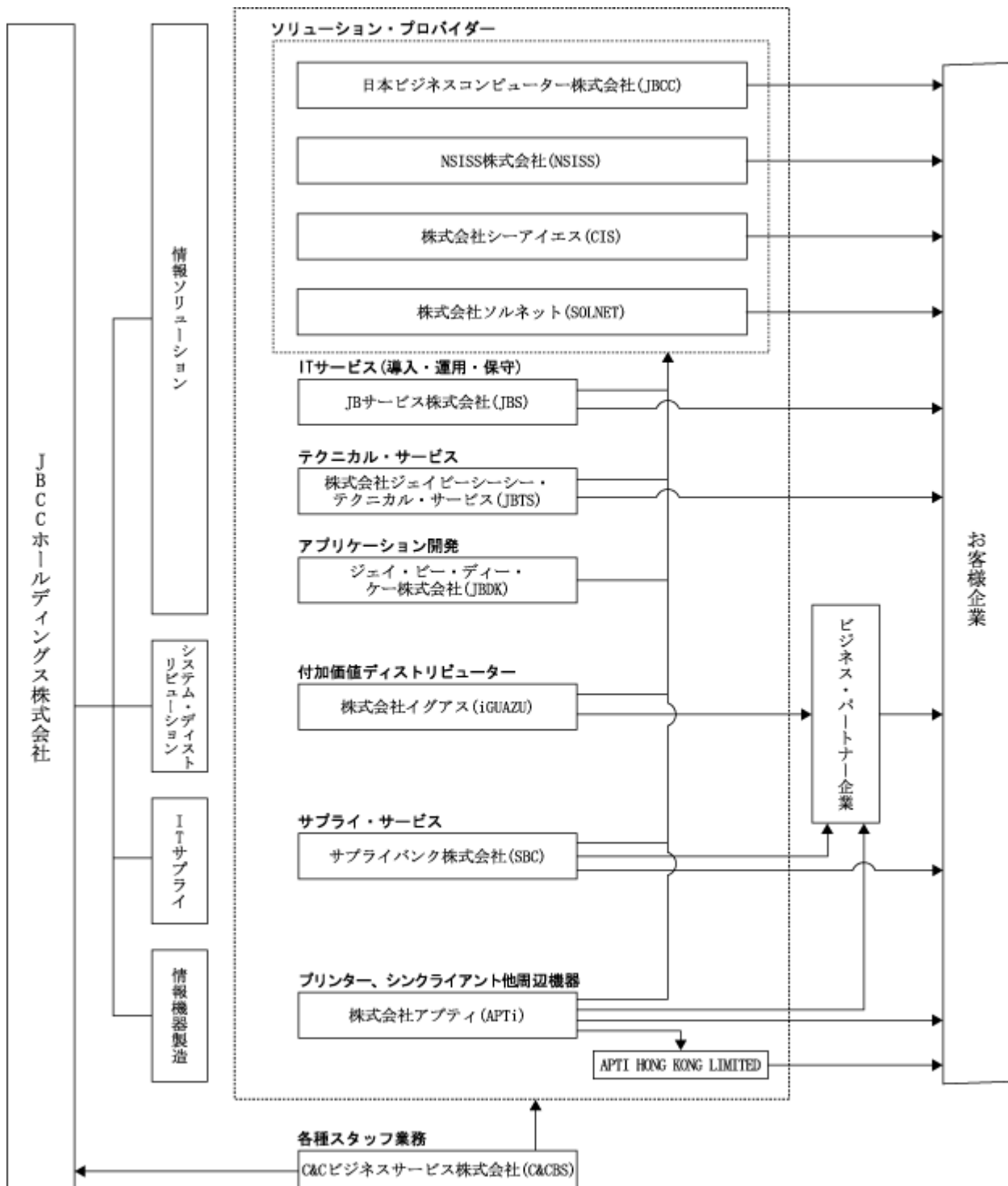
#### [ ITサプライ ]

連結子会社であるサプライバンク株式会社が、情報機器に関連する消耗品、入出力機器、備品等の販売を行っております。

#### [ 情報機器製造 ]

連結子会社である株式会社アプティ（現、JBアドバンスト・テクノロジー株式会社）がプリンタを中心とした周辺情報機器の開発・製造・販売を行っており、株式会社アプティの子会社であるAPTI HONG KONG LIMITEDが海外取引の窓口業務を行っております。

平成20年3月31日現在の事業系統図は以下の通りであります。



- (注) 1 関西データサービス(株)は、平成13年10月1日より事業活動を休止しておりますので、上記事業系統図からは除外しております。
- 2 関連会社のアイマガジン(株)は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外していることから、上記事業系統図からは除外しております。
- 3 ジェイ・ビー・ディー・ケー(株)は、平成20年3月31日をもって解散いたしました。

## 4 【関係会社の状況】

| 名称                              | 住所                   | 資本金<br>又は出資金<br>(百万円) | 主要な<br>事業の内容                                   | 議決権の所有又は被<br>所有割合(%) |              | 関係内容                                    |
|---------------------------------|----------------------|-----------------------|--|----------------------|--------------|---|
|                                 |                      |                       |  | 所有割合<br>(%)          | 被所有<br>割合(%) |   |
| (連結子会社)                         |                      |                       |  |                      |              |   |
| 情報ソリューション                       |                      |                       |  |                      |              |   |
| 日本ビジネスコンピュータ(株)<br>(注)3         | 東京都<br>大田区           | 100                   | 企業の情報ソリューションに関連するトータルサービス                      | 100.0                |              | 経営指導<br>事業所等の貸貸<br>資金の貸貸借取引<br>役員の兼任等あり |
| N S I S S(株)<br>(注)3、4          | 東京都<br>江東区           | 480                   | 企業の情報ソリューションに関連するトータルサービス                      | 100.0                |              | 経営指導<br>資金の貸貸借取引<br>役員の兼任等あり            |
| (株)シーアイエス                       | 愛知県<br>名古屋市中区        | 173                   | 企業の情報ソリューションに関連するトータルサービス                      | 100.0                |              | 経営指導<br>資金の貸貸借取引                        |
| (株)ソルネット<br>(注)5                | 福岡県<br>北九州市<br>八幡東区  | 40                    | 企業の情報ソリューションに関連するトータルサービス                      | 100.0                |              | 役員の兼任等あり                                |
| J B サービス(株)<br>(注)4、6           | 東京都<br>大田区           | 480                   | ITサービス(導入、運用、保守)                               | 100.0                |              | 経営指導<br>事業所等の貸貸<br>資金の貸貸借取引<br>役員の兼任等あり |
| (株)ジェイピーシー<br>シー・テクニカル<br>・サービス | 東京都<br>江東区           | 40                    | 情報機器に関連するテクニカル・サービス(プリセットアップ、インストール、修理、回収、再生等) | 100.0<br>(100.0)     |              | 経営指導<br>資金の貸貸借取引                        |
| ジェイ・ピー・<br>ディー・ケー(株)<br>(注)7    | 大阪府<br>大阪市<br>淀川区    | 20                    | アプリケーション・ソフトウェアの開発・保守・設計                       | 60.0<br>(60.0)       |              | 経営指導<br>事業所等の貸貸<br>資金の貸貸借取引<br>役員の兼任等あり |
| システム・ディストリビューション                |                      |                       |  |                      |              |   |
| (株)イグアス<br>(注)3                 | 東京都<br>大田区           | 100                   | 情報機器・ソフトウェア・サービス等のパートナー企業への販売                  | 100.0                |              | 経営指導<br>事業所等の貸貸<br>資金の貸貸借取引<br>役員の兼任等あり |
| ITサプライ                          |                      |                       |  |                      |              |   |
| サプライバンク(株)<br>(注)3              | 東京都<br>大田区           | 100                   | 情報機器に関連する消耗品・入出力機器・備品等の販売                      | 100.0                |              | 経営指導<br>事業所等の貸貸<br>資金の貸貸借取引<br>役員の兼任等あり |
| 情報機器製造                          |                      |                       |  |                      |              |   |
| (株)アプティ<br>(注)8                 | 神奈川県<br>横浜市<br>神奈川区  | 426                   | 情報機器の開発・製造・販売                                  | 100.0                |              | 経営指導<br>事業所等の貸貸<br>資金の貸貸借取引<br>役員の兼任等あり |
| APTI HONG KONG<br>LIMITED       | 中華人民<br>共和国香<br>港特別区 | 1万香港<br>ドル            | 情報機器の販売  | 100.0<br>(100.0)     |              |   |
| その他                             |                      |                       |  |                      |              |   |
| C & C ビジネス<br>サービス(株)           | 東京都<br>大田区           | 100                   | スタッフサービス業務代行                                   | 100.0                |              | 事業所等の貸貸<br>資金の貸貸借取引<br>役員の兼任等あり         |
| 関西データ<br>サービス(株)<br>(注)9        | 大阪府<br>大阪市西<br>区     | 30                    | アプリケーション・ソフトウェアの開発他                            | 100.0                |              |   |

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。



- 3 日本ビジネスコンピューター(株)、N S I S S(株)、(株)イグアス、サプライバンク(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は以下の通りです。

|            | 日本ビジネスコンピューター(株) | N S I S S(株) | (株)イグアス | サプライバンク(株) |
|------------|------------------|--------------|---------|------------|
| 売上高（百万円）   | 49,379           | 13,094       | 20,749  | 12,429     |
| 経常利益（百万円）  | 650              | 517          | 228     | 109        |
| 当期純利益（百万円） | 341              | 282          | 112     | 48         |
| 純資産額（百万円）  | 3,447            | 3,570        | 641     | 609        |
| 総資産額（百万円）  | 15,068           | 6,142        | 6,749   | 3,261      |

- 4 特定子会社であります。  
 5 平成19年11月1日に株式100%を取得し、連結子会社といたしました。  
 6 J B サービス(株)は、日本ビジネスコンピューター(株)の会社分割により、平成19年4月2日をもって新たに設立いたしました。  
 7 ジェイ・ビー・ディー・ケー(株)は、平成20年3月31日をもって解散いたしました。  
 8 (株)アプティは、平成20年4月1日付でJ B アドバンスト・テクノロジー(株)に社名変更いたしました。  
 9 関西データサービス(株)は、平成13年10月1日より事業活動を休止しております。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

| 事業部門の名称          | 従業員数(名)        |
|------------------|----------------|
| 情報ソリューション        | 1,708<br>[111] |
| システム・ディストリビューション | 79<br>[8]      |
| ITサプライ           | 83<br>[27]     |
| 情報機器製造           | 97<br>[17]     |
| 全社（共通）           | 146<br>[92]    |
| 合計               | 2,113<br>[255] |

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員、パートタイマーを除いております。  
 2 従業員が前連結会計年度末に比べて244名増加しておりますが、主として(株)ソルネットを当連結会計年度より連結子会社としたことに伴うものであります。  
 3 全社（共通）と記載されているものは、本社スタッフおよび業務スタッフ等、特定の事業部門に区分できない従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(名)   | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 10<br>[2] | 38.9    | 10.2      | 7,328      |

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当グループに労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は高水準で推移する企業業績を背景とした設備投資の増加基調から景気は緩やかに拡大していたものの、後半は米国のサブプライム住宅ローン問題や国際原油価格の高騰などの影響による景気後退懸念から、先行きに不透明感が広がっており景気は足踏み状態にあります。

当連結会計年度におきましては、当グループの注力分野であるマネジメントサービスを中心とするサービス事業を一層強化するため、サービス専門の事業会社として、平成19年4月2日にJ B サービス株式会社を設立いたしました。J B サービス株式会社はグループ各社のお客様へのサービスのご提供のみならず、新たな市場・お客様を独自に開拓し、グループとしてのビジネスの拡大とお客様満足度の向上を目指してまいります。

また、株式会社ソルネット（北九州市）の全株式を平成19年11月1日に取得し、連結子会社といたしました。これにより、西日本地域における事業基盤の強化、S E リソースの活用、および同社との協業促進によりビジネスの拡大を見込んでおります。

さらに、当グループにおける独自ソリューションの開発体制を強化するため、連結子会社でプリンタおよびシンクライアントなどの情報関連機器を企画、開発、製造、販売していたJ B アドバンスト・テクノロジー株式会社（平成20年4月1日付で株式会社アプティより社名変更）と同じく連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社のソフトウェア事業および先進事業に関する機能を平成20年4月1日をもって統合いたしました。この統合により、J B アドバンスト・テクノロジー株式会社はソフトウェアとハードウェアの両方の技術力を有する企業体となり、独自の特徴ある商品の開発を進める体制が整いました。

ビジネス面につきましては、ソリューションメニューの拡充のため、中堅・中規模の食品業向けのE R P「EnterpriseVision食品業」、データ連携ソリューション「CustomerVision/DataAnyware」などを発表し、独自ソリューションの強化・拡充を行っております。さらに、当グループ全体としてのフォーカス・ソリューションを強化するため、「J B グループ・ソリューションセンター」を平成19年12月1日付で設置いたしました。当センターは、グループのソリューション・マップの整備、製品企画、プロモーション、人材の育成、デリバリー、保守・運用支援までを統括し、生産性の向上、グループ内の人的リソースの有効活用等を推進してまいります。

また、当グループの総合力を活かしたI Tのワンストップ・ショッピングを実現するW E Bサイト「J B マルシェ」を平成19年8月にオープンして、平成19年10月末から機能を強化し本格的にスタートしました。この「J B マルシェ」により、お客様により一層のご満足をいただくとともに、営業効率の向上およびグループとしてのビジネスの拡大を目指しております。

財務面につきましては、当連結会計年度においても積極的に自己株式の取得を行い、933,400株（発行済株式総数に対する割合4.3%）を市場買付により取得いたしました。これを踏まえ、平成20年4月30日の取締役会決議に基づき、平成20年5月20日に1,000,000株の自己株式の消却を行いました。

CSR（企業の社会的責任）への取り組みにつきましては、CSR基本理念として「JBグループは、ベスト・サービスカンパニーとしてよき企業市民をめざし、社会および環境との調和を図ります。」を掲げ、活動を行っております。ISO14001認証の取得・維持（更新）といった環境保全の対応を進めることに加え、グリーンIT（省電力や熱対策など、環境に配慮したIT化）への取り組みも開始いたしました。具体的には、これまで全国68拠点に分散していた約300台のサーバーを仮想化の技術を用いて4台のサーバーに統合し、省スペース、省エネルギーを推進いたしました。この経験と実績をお客様にも積極的にご提案してまいります。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

#### [情報ソリューション]

ハードウェア価格の下落などの影響により、売上高は696億32百万円（前期比2.0%減）となりました。しかしながら、アプリケーション開発およびマネジメントサービスの拡大により売上下落を最小限にとどめ第3四半期（10 - 12月期）および第4四半期（1 - 3月期）の売上高はそれぞれ175億92百万円（前年同期比4.4%増）、180億98百万円（前年同期比5.8%増）と増収となりました。とりわけアプリケーション開発ではパッケージソフト（ERP・医療）の利用を拡大することにより、品質の向上および納期の短縮等生産性の向上を実現しております。また、マネジメントサービスの拡大やJBCCソフトウェアの品揃えと強化により、お客様のニーズに対応しビジネスを堅調に伸ばしております。

#### [システム・ディストリビューション]

ビジネスパートナー様への構成支援機能および体制の充実・強化を進めた結果、System p（UNIXサーバー）、System x（IAサーバー）は好調裡に推移いたしました。また、企業の災害対策、セキュリティ対策に対する需要の増加を背景として、災害対策ソリューションである「ORION」、セキュリティ対策ソリューションである「Bsafe」など当グループが独自にご提供する戦略商品（フォーカス・ソリューション）が大きく伸びました結果、売上高は116億28百万円（前期比22.7%増）となりました。

#### [ITサプライ]

大手カタログ販売会社向けにプリンターサプライの供給を当連結会計年度から開始したことなどから、プリンターサプライの販売が拡大し前期比15.3%の増加となりました。また、文具オフィス用品につきましても堅調に推移しました。これらの結果、売上高は114億20百万円（前期比4.7%増）となりました。

#### [情報機器製造]

世界最高速のシリアルインパクト・プリンター「PowerType V1000」の発売など、取扱商品のラインアップをさらに充実することに加え、他のグループ会社との協業を推進することにより、ビジネスの拡大を図りました。しかしながら、これまで製造受託していたPOSビジネスが前連結会計年度後半に概ね終了したことに伴う当連結会計年度前半の減収分を補填するには至らず、期初に想定した範囲内であったものの、売上高は62億76百万円（前期比7.0%減）となりました。足元のビジネスの基調としては堅調に推移しており、第4四半期（1 - 3月期）の売上高は15億38百万円（前年同期比15.8%増）となっております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高989億58百万円（前期比0.8%増）、営業利益34億40百万円（前期比8.7%増）、経常利益34億75百万円（前期比9.5%増）、当期純利益16億89百万円（前期比11.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ36億29百万円増加し、78億88百万円（前期比85.2%増）となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動による資金の増加は42億77百万円（前期は37億44百万円の増加）となりました。増加要因としては、主として税金等調整前当期純利益34億14百万円、たな卸資産の減少額13億94百万円、仕入債務の増加12億2百万円、減少要因としては、主として売上債権の増加8億21百万円、法人税等の支払い117億16百万円などによるものです。

### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動による資金の減少は6百万円（前期は4億21百万円の減少）となりました。増加要因としては、主として投資有価証券の売却による収入2億41百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億83百万円、減少要因としては、主として有形固定資産の取得による1億27百万円、無形固定資産の取得による1億35百万円、投資有価証券の取得による1億32百万円などによるものです。

### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動による資金の減少は6億39百万円（前期は44億80百万円の減少）となりました。増加要因としては、主として短期借入れ10億30百万円、減少要因としては、主として短期借入金2億93百万円の返済、自己株式の取得8億77百万円、配当金の支払い5億34百万円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における事業部門別の生産、受注及び販売の状況を示すと次の通りであります。

### (1) 生産実績

| 事業部門             | 生産高(百万円) | 前期比(%) |
|------------------|----------|--------|
| 情報ソリューション        | 28,521   | 2.6    |
| システム・ディストリビューション |          |        |
| ITサプライ           |          |        |
| 情報機器製造           | 5,842    | 6.3    |
| 合計               | 34,363   | 3.2    |

- (注) 1 金額は製造原価によって表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

| 事業部門             | 受注高(百万円) | 前期比(%) | 受注残高(百万円) | 前期比(%) |
|------------------|----------|--------|-----------|--------|
| 情報ソリューション        | 55,596   | 5.3    | 5,657     | 25.9   |
| システム・ディストリビューション | 10,974   | + 20.3 | 240       | 25.0   |
| ITサプライ           | 11,418   | + 5.5  | 78        | 1.8    |
| 情報機器製造           | 6,190    | 12.4   | 564       | + 14.8 |
| 合計               | 84,180   | 1.8    | 6,541     | 23.3   |

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

| 事業部門             | 販売高(百万円) | 前期比(%) |
|------------------|----------|--------|
| 情報ソリューション        | 69,632   | 2.0    |
| システム・ディストリビューション | 11,628   | + 22.7 |
| ITサプライ           | 11,420   | + 4.7  |
| 情報機器製造           | 6,276    | 7.0    |
| 合計               | 98,958   | + 0.8  |

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容等

変化の激しいビジネス環境においては、お客様個々の多様化したITニーズに対して、高品質で、スピードある対応が望まれています。お客様のニーズは日々変化・高度化しており、当グループとしてのお客様へのソリューション提供力が今後ますます問われてくるものと考えられます。

このような課題および当社を取り巻く環境を踏まえて、当グループは以下のような対応を進めてまいります。

#### 持株会社体制におけるグループ会社間シナジー効果の発揮

平成18年4月の純粋持株会社体制への移行に伴い、グループ内における経営資源の活用や得意技の相互乗り入れによるグループ協業の推進、またシェアードサービス化の推進をはじめとするグループベースでの費用構造の見直しによる収益率の向上等、シナジー効果の発揮に向けた取り組みを引き続き進めてまいります。

#### J B C Cソフトウェアの強化拡充

当グループのオリジナルなソフトウェアである「CustomerVision」（CRM統合パッケージ）、「PrintPro for Web」および「伝発メイト」（プリンティング・ソリューション）、「New WorkFriend-FX」および「WebReport」（BIツール）、「Hi! Show給」（給与明細配信システム）などを中心とするJ B C Cソフトウェアの機能強化、並びにデータ配信ソリューションおよび企業情報ポータルの商品ラインアップの拡充を図り、ビジネスの拡大を目指してまいります。

#### 業務・業種ソリューションの展開

ERPパッケージ「EnterpriseVision」は、当グループの豊富な経験と実績をベースとしたものであり、既に250社以上のお客様に導入いただいております。このような実績のある業務・業種ソリューションをお客様にご提案し、短納期でありながら機能性に優れたソリューションをご提供してまいります。また、より多くのビジネスチャンスを捉えるため、独立系ソフトウェアベンダーとの連携によるソリューションメニューの充実についても引き続き進めてまいります。

#### マネジメントサービスの拡大

東日本地区および西日本地区に開設しているシステム運用管理センター「S M A C（Solution Management and Access Center）」を最大限活用し、ネットワークやサーバーの遠隔監視、セキュリティ運用支援、サーバーハウジングおよびホスティング、ヘルプデスクやマネジメントサービスなどを拡大・強化してまいります。

なお、マネジメントサービスを中心とするサービスビジネスの拡大のため、平成19年4月2日をもって連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社の会社分割により新たにJ B サービス株式会社を設立いたしました。J B サービス株式会社はサービス専業会社としてプロフェッショナル集団としてのコアコンピテンスを磨き、グループ各社経由でITサービスをお客様に提供するとともに、独自に新規顧客や新規メニューを開拓し、サービスビジネスの拡大を図ってまいります。

#### お客様へのご提案力強化

お客様のシステム環境を仮想的に構築し、ITリソースの最適化を検証できる施設「S L C C（Solution Competency Center）」を活用し、J B C Cソフトウェアも含めた各種最新ソリューションの検証や実演を具体的に行い、お客様のご要望に的確にお応えするための提案力を一層強化いたします。

また、平成19年12月1日に設置いたしました「J B グループ・ソリューションセンター」により、グループのソリューション・マップの整備、製品企画、プロモーション、人材の育成、デリバリー、保守・運

用支援までを統括し、お客様に最適なソリューションを迅速かつ適正なコストでご提案してまいります。このセンター化により生産性の向上、グループ内の人的リソースの有効活用等も推進してまいります。

#### システム開発案件の品質管理

システム開発に当たっては、予定された利益を確保するため、各々の開発案件における適切な品質管理が欠かせません。予期せぬコストオーバーランが発生しないよう、システム開発を行うグループ各社において品質管理を強化いたします。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様のご利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付けが仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向および実績等から、当該買付行為が当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生時の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価および交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、制度としての敵対的買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題のひとつと捉えており、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断および見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して検討を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況および経理の状況などに関し、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

##### 経済情勢の変化

当グループは日本国内を中心に活動を行っており、顧客も日本国内にあることから、当グループの業績は日本経済の状況の影響を強く受けます。当グループの顧客の多くは中堅・中小企業であり、景気の回復

が中堅・中小企業にも波及してくれば、業績に好影響をもたらすものと考えられますし、中堅・中小企業の景況感が悪化すれば、当グループの業績にも悪影響をおよぼすものと考えられます。

#### ハードウェア価格の下落

当グループはサーバー、PC、プリンタ、ネットワーク機器など情報関連機器を取り扱っております。これらハードウェアにおける価格競争の激化は当グループの業績にマイナスの影響を与えます。また、ハードウェアが高性能化することにより、同一の性能を得るのに従来より低位機種であっても対応が可能となることから、販売数量は増えても売上の増加につながらないリスクが存在します。また、ハードウェア価格の低下は、それに付随するサービスの価格にも影響をおよぼす傾向があり、サービス価格の低下にもつながる可能性があります。このリスクにつきましては、ハードウェアに付帯させるソリューションおよびサービスの付加価値を上げることにより対応してまいります。

#### 日本アイ・ビー・エム株式会社との関係および同社製品の競争力

当グループは、日本アイ・ビー・エム株式会社との間において、ビジネスパートナーとして、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当社の経営方針および戦略を基本から見直す必要が生じます。

#### 技術の変化

サーバーにおいては、基本的には技術的にも最先端を行き、競争力のある日本アイ・ビー・エム株式会社の製品をメインとして仕入れております。今後とも同社の製品は研究開発により高い競争力を維持していくものと考えられますが、予想し得ない技術の変化により競争力が低下することがないとは言い切れません。

#### S Iの不採算案件

S I案件（当グループがアプリケーション開発を行うシステム・インテグレーション案件）においては、顧客の要望を踏まえ、要件定義を行い、確実なコスト管理およびスケジュール管理のもとプロジェクトを遂行していく必要がありますが、何らかの予期し得ない理由により、コストオーバーランが発生したり、トラブルの発生によりシステムの完成が遅延し、損害賠償の請求を受けるリスクが存在します。また、このことにより訴訟を含めた係争が発生する可能性があります。

#### 災害

当グループは、全国展開でIT関連サービスを提供しており、地震や風水害などにより事業所が被害を受け、損害が発生するリスクが存在します。

#### 情報漏洩

情報サービス業に携わる当グループは、業務上個人情報等の機密情報を取り扱う場合があります。これらの情報が漏洩した場合、顧客企業等より損害賠償請求や当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 経営指導等に関する契約

当社は、グループ企業各社との間で、当社が各社に対して行う経営全般にわたる指導・支援等に関して、「経営指導契約」を締結しております。



## (2) I B Mビジネス・パートナー契約

連結子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社、株式会社イグアス、N S I S S株式会社、株式会社シーアイエスおよび株式会社ソルネットは、日本アイ・ビー・エム株式会社との間で、日本アイ・ビー・エム株式会社の製品ないしサービスに関し、各社の業務内容に応じたビジネスパートナー契約を締結しております。

なお、契約期間は、2年毎の自動更新となっております。

## 6 【研究開発活動】

当グループでは、お客様に満足していただけるより最適なソリューションをご提供するため、情報ソリューション分野および情報機器製造分野において研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、以下の研究開発活動を行いました。

### 情報ソリューション

- 1) 「CustomerVision」シリーズのB I (データ分析) ツールおよびプリンティングソリューション製品の機能強化に加え、企業の情報活用を支援・実現するS O A (Service Oriented Architecture) 思想による新製品開発
- 2) E R Pパッケージである「EnterpriseVision/食品業」および「EnterpriseVision/販売」の機能強化に関する研究開発

### 情報機器製造

- 1) 高速シリアルインパクト・プリンター、高機能レーザープリンター、高速ヘッドなどに関する研究開発
- 2) B 5 版モバイルシンクライアントおよび省スペース高性能シンクライアントなどの情報セキュリティ製品に関する研究開発

なお、当連結会計年度の研究開発費金額は3億21百万円であります。

お客様のビジネス環境はこれまでにない速さで変化してきており、どのような環境の変化にも対応できる、使い勝手の良い、実践的なI Tソリューションをご提供するために、平成20年4月1日をもって日本ビジネスコンピューター株式会社のソフトウェア事業と先進技術部門を「J B アドバンスト・テクノロジー株式会社」に移管し、ソフトウェア、ハードウェア双方の技術力を統合しました。この統合により、グループの総合力を活かした特色ある商品開発を推進し、当グループの既存のお客さまのみならず、新規のお客さまも視野に入れたビジネス活動を行い、「S O A 思想による、エコシステムの提案」をテーマに新商品も発表し、当グループならではの「強み」を積極的に創りだし、ビジネスの拡大を図ってまいります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億92百万円増加し、432億21百万円（前期比9.3%増）となりました。これは主として、営業活動の拡大により現金及び預金が36億29百万円増加したこと、ならびに株式会社ソルネットが連結子会社に加わったことによります。

#### 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億88百万円増加し、283億5百万円（前期比14.1%増）となりました。これは主として、年度末にかけてビジネスが拡大したことに伴い支払手形及び買掛金が13億19百万円増加したこと、株式会社ソルネットが連結子会社に加わったこと、ならびに資金の借入により短期借入金が13億73百万円増加したことによります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、149億15百万円（前期比1.4%増）となりました。これは主として、当期純利益により16億89百万円増加いたしましたが、自己株式8億77百万円の購入、剰余金の配当5億34百万円の支払いによりそれぞれ減少したことによります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7億97百万円増加し、989億58百万円（前期比0.8%増）となりました。これは主として、システム・ディストリビューション事業分野の伸長によるものです。売上高の事業分野別の概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載しております。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ5億42百万円増加し、186億40百万円（前期比3.0%増）となりました。これは主として、情報ソリューション事業分野のアプリケーション開発およびマネジメントサービスの営業活動の拡大ならびに原価の低減に努めたことによります。以上の結果、売上高総利益率は18.8%となり、前連結会計年度から0.4ポイント向上いたしました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億66百万円増加し、151億99百万円（前期比1.8%増）となりました。これは主として、株式会社ソルネットが連結子会社に加わったことによります。

#### 営業利益

以上の結果、売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を吸収することにより、営業利益は前連結会計年度と比べ2億75百万円増加し、34億40百万円（前期比8.7%増）となりました。売上高営業利益率は3.5%となり、前連結会計年度から0.3ポイント向上いたしました。

#### 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、金利の上昇に伴う受取利息の増加等により前連結会計年度に比べ38百万円増加いたしました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ12百万円増加いたしました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度と比べ3億1百万円増加し、34億75百万円（前期比9.5%増）となりました。売上高経常利益率は3.5%となり、前連結会計年度から0.3ポイント向上いたしました。

### 特別損益、当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、長期保有の投資有価証券の売却等により前連結会計年度に比べ1億67百万円増加いたしました。特別損失は、株価が著しく下落した投資有価証券の評価減等により前連結会計年度に比べ2億14百万円増加いたしました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比べ1億73百万円増加し、16億89百万円（前期比11.4%増）となりました。売上高当期純利益率は1.7%となり、前連結会計年度から0.2ポイント向上いたしました。

### (3) キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6億14百万円で、その主なものはパソコン・サーバー等の社内設備2億30百万円、ワンストップ・ショッピングサイト「J B マルシェ」の構築費用82百万円および社内業務用のソフトウェアの開発・取得69百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)  | 設備の内容                                    | 帳簿価額(百万円)   |              |                 |     | 合計  | 従業員数<br>(名) |
|----------------|--|-------------|--------------|-----------------|-----|-----|-------------|
|                |  | 建物及び<br>構築物 | 工具器具<br>及び備品 | 土地<br>(面積㎡)     | その他 |     |             |
| 本社<br>(大田区蒲田)  | 事務処理用、保守作業用<br>及びオフィス環境設備<br>(グループ会社へ賃貸) | 472         | 81           |                 | 0   | 554 | 10          |
| 社宅<br>(川崎市中原区) | 住宅設備                                     | 122         |              | 237<br>(326.04) |     | 360 |             |
| 合計             |  | 594         | 81           | 237<br>(326.04) | 0   | 914 | 10          |

(注) 1 その他の内訳は機械及び装置であります。

2 リース契約により使用している主要な資産として、社内事務処理用、研究開発設備の一部、製造設備の一部、事務機器の一部及び営業用車両があり、その主なものは次の通りであります。

| 資産の種類        | 設備の内容                     | リース期間 | 年間賃借及び<br>リース料<br>(百万円) | リース契約残高<br>(百万円) |
|--------------|---------------------------|-------|-------------------------|------------------|
| 工具器具及び<br>備品 | 事務処理用、保守作業用及<br>びオフィス環境設備 | 3～7年  | 479                     | 767              |
| 車両運搬具        | 乗用及び貨物自動車                 | 4年    | 1                       | 2                |

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

| 会社名<br>(主な所在地)                         | 設備の内容                   | 帳簿価額(百万円)   |              |                   |     | 合計  | 従業員数<br>(名) |
|--|-------------------------|-------------|--------------|-------------------|-----|-----|-------------|
|  |                         | 建物及び<br>構築物 | 工具器具<br>及び備品 | 土地<br>(面積㎡)       | その他 |     |             |
| NSISS(株)<br>(江東区冬木)                    | 事務処理用及びオフィス<br>環境設備     | 0           | 0            |                   | 2   | 3   | 259         |
| (株)シーアイエス<br>(名古屋市中区)                  | 事務処理用及びオフィス<br>環境設備     | 35          | 25           | 0                 |     | 61  | 136         |
| (株)ソルネット<br>(北九州市八幡東区)                 | 事務処理用及びオフィス<br>環境設備     | 94          | 3            | 452<br>(6,363.93) |     | 550 | 207         |
| (株)ジェイビーシーシー・<br>テクニカル・サービス<br>(江東区枝川) | 事務処理用、保守作業用オ<br>フィス環境設備 | 63          | 7            |                   | 1   | 72  | 85          |
| サブライバンク(株)<br>(大田区蒲田)                  | 事務処理用及びオフィス<br>環境設備     | 7           | 3            |                   |     | 11  | 83          |
| (株)アプティ<br>(横浜市神奈川区)                   | 事務処理用及びオフィス<br>環境設備     | 13          | 37           |                   | 0   | 51  | 97          |

- (注) 1 その他の内訳は車両運搬具であります。
- 2 リース契約により使用している主要な資産として、社内事務処理用、研究開発設備の一部、製造設備の一部、事務機器の一部及び営業用車両があり、その主なものは次の通りであります。

| 会社名<br>(所在地)          | 資産の種類        | 設備の内容               | リース期間 | 年間賃借及び<br>リース料<br>(百万円) | リース契約<br>残高<br>(百万円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|-------|-------------------------|----------------------|
| (株)シーアイエス<br>(名古屋市中区) | 工具器具及び<br>備品 | 事務処理用及びオ<br>フィス環境設備 | 3～5年  | 27                      | 61                   |
| (株)アプティ<br>(横浜市神奈川区)  | 工具器具及び<br>備品 | 事務処理用及びオ<br>フィス環境設備 | 3～7年  | 17                      | 82                   |

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

| 会社名<br>(所在地)                      | 設備の内容                              | 投資予定額       |               | 資金調達方法          | 着手年月        | 完了予定        | 完成後の<br>増加能力 |
|-----------------------------------|------------------------------------|-------------|---------------|-----------------|-------------|-------------|--------------|
|                                   |                                    | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |                 |             |             |              |
| J B C Cホールディ<br>ングス(株)<br>(大田区蒲田) | コンピューター関連<br>設備(社内OA・販<br>売促進・開発用) | 1,273       |               | 自己資金及び<br>リース契約 | 平成20年<br>4月 | 平成21年<br>3月 |              |
| (株)アプティ<br>(横浜市神奈川区)              | 生産用設備等                             | 130         |               | 自己資金及び<br>リース契約 | 平成20年<br>4月 | 平成21年<br>3月 |              |
| N S I S S(株)<br>(江東区冬木)           | コンピューター関連<br>設備(社内OA・販<br>売促進)     | 120         |               | 自己資金及び<br>リース契約 | 平成20年<br>4月 | 平成21年<br>3月 |              |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 86,000,000  |
| 計    | 86,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成20年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成20年6月18日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容  |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 21,711,543                    | 20,711,543                  | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 完全議決権株式であり<br>権利内容に何ら限定の<br>ない当社における標準<br>となる株式 |
| 計    | 21,711,543                    | 20,711,543                  |                                    |   |

(注) 平成20年4月30日開催の取締役会において自己株式1,000,000株消却の決議を行い、平成20年5月20日に消却いたしました。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 第3回新株予約権（平成16年8月9日発行）

| 株主総会の特別決議日(平成16年6月15日)                 |   |                           |
|--|---|---------------------------|
|  | 事業年度末現在<br>(平成20年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成20年5月31日) |
| 新株予約権の数(個)                             | 2,216 (注)1  | 2,200                     |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                      | -   | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 221,600   | 220,000                   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり803 (注)2   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成19年7月1日～平成22年6月30日  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 803<br>資本組入額 402   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>(1)対象者は、以下の権利喪失事由に該当した場合には直ちにその権利を喪失する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・禁固以上の刑に処せられた場合</li> <li>・当社又は当社関係会社の取締役又は監査役の地位にある者が解任、自己都合による辞任により、その地位を失った場合（身分変更のための解任は除く）</li> <li>・就業規則に基づく懲戒処分により、降格もしくは解雇された場合、又は自己都合により退職した場合</li> <li>・対象者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合</li> <li>・対象者が死亡した場合</li> <li>・対象者に新株予約権を行使させることが相当でない特段の事由が発生したとして、取締役会が当該対象者による新株予約権の行使を認めない旨の決議を行った場合</li> </ul> <p>(2)各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>(3)新株予約権の質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>(4)新株予約権の行使に関するその他の細目は、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結される新株予約権割当契約書による。</p> | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。  | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                            |   |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |   |                           |

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。



## 第4回新株予約権（平成16年10月29日発行）

| 株主総会の特別決議日(平成16年6月15日)                 |   |                           |
|--|---|---------------------------|
|  | 事業年度末現在<br>(平成20年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成20年5月31日) |
| 新株予約権の数(個)                             | 170 (注)1  | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                      | -   | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 17,000  | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり801 (注)2   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成19年7月1日～平成22年6月30日  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 801<br>資本組入額 401   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>(1)対象者は、以下の権利喪失事由に該当した場合には直ちにその権利を喪失する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・禁固以上の刑に処せられた場合</li> <li>・当社又は当社関係会社の取締役又は監査役の地位にある者が解任、自己都合による辞任により、その地位を失った場合（身分変更のための解任は除く）</li> <li>・就業規則に基づく懲戒処分により、降格もしくは解雇された場合、又は自己都合により退職した場合</li> <li>・対象者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合</li> <li>・対象者が死亡した場合</li> <li>・対象者に新株予約権を行使させることが相当でない特段の事由が発生したとして、取締役会が当該対象者による新株予約権の行使を認めない旨の決議を行った場合</li> </ul> <p>(2)各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>(3)新株予約権の質入れ、その他の処分をすることができない。</p> <p>(4)新株予約権の行使に関するその他の細目は、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結される新株予約権割当契約書による。</p> | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。  | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                            |   |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |   |                           |

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年3月18日<br>(注) | 767,000               | 22,611,543           |                 | 4,687          |                       | 4,760                |
| 平成18年4月28日<br>(注) | 900,000               | 21,711,543           |                 | 4,687          |                       | 4,760                |

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

- 2 平成20年5月20日に自己株式の消却により1,000,000株減少して、「発行済株式総数残高」は20,711,543株となっております。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |          |        |        |      |         |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|--------|------|---------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等  |      | 個人その他   | 計       |              |
|             |                    |        |          |        | 個人以外   | 個人   |         |         |              |
| 株主数(人)      |                    | 39     | 26       | 84     | 60     | 6    | 6,656   | 6,871   |              |
| 所有株式数(単元)   |                    | 59,287 | 1,573    | 13,530 | 17,786 | 49   | 124,753 | 216,978 | 13,743       |
| 所有株式数の割合(%) |                    | 27.32  | 0.72     | 6.24   | 8.20   | 0.02 | 57.50   | 100.00  |              |

(注) 1 自己株式2,224,205株は、「個人その他」に22,242単元及び「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が630単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口  | 東京都中央区晴海1丁目8-11  | 2,083     | 9.60                   |
| J Bグループ社員持株会  | 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目9-C号ビル                                      | 766       | 3.53                   |
| 資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)  | 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟                      | 695       | 3.20                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口  | 東京都港区浜松町2丁目11-3  | 646       | 2.98                   |
| 日本生命保険相互会社  | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6   | 502       | 2.32                   |
| メロン パンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション<br>(常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | One Boston Place Boston, MA 02108, USA<br>(東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 454       | 2.09                   |
| 谷口 君代   | 東京都世田谷区  | 349       | 1.61                   |
| 勝山 佐恵子  | 東京都大田区   | 321       | 1.48                   |
| 新谷 繁八   | 神奈川県横浜市都筑区   | 237       | 1.09                   |
| 富国生命保険相互会社<br>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)  | 中央区日本橋茅場町1丁目2-4<br>(東京都中央区晴海1丁目8番12号アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)  | 228       | 1.05                   |
| 計   |  | 6,286     | 28.95                  |

(注) 提出会社は、自己株式2,224千株(10.24%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                            |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                            |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                            |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 2,224,200 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 19,473,600            | 194,736  | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 13,743                |          | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 21,711,543                 |          |                           |
| 総株主の議決権        |                            | 194,736  |                           |

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式5株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が63,000株(議決権630個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                      | 所有者の住所                               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数の<br>合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------------------|--------------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>J B C Cホールディングス<br>株式会社 | 東京都大田区蒲田五丁目37<br>- 1 ニッセイアロマスク<br>エア | 2,224,200            | -                    | 2,224,200           | 10.24                              |
| 計                                   |                                      | 2,224,200            | -                    | 2,224,200           | 10.24                              |

(注) 当該株式数は、上記〔発行済株式〕の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年6月15日 定時株主総会決議)

当社ならびに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして、特に有利なる条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月15日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 決議年月日                    | 平成16年6月15日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名)          | 取締役 10<br>監査役 1<br>従業員 903<br>関係会社取締役 17<br>関係会社従業員 352 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。                                |
| 株式の数(株)                  | 同上  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 同上  |
| 新株予約権の行使期間               | 同上  |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上  |
| 代用払込みに関する事項              | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -   |

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

| 区分  | 株式数(株)  | 価額の総額(円)    |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成19年6月14日)での決議状況<br>(取得期間平成19年6月18日～平成19年9月14日) | 500,000 | 750,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                      | -       | -           |
| 当事業年度における取得自己株式                                       | 365,000 | 376,840,700 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                      | 135,000 | 373,159,300 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                   | 27.00   | 49.75       |
| 当期間における取得自己株式   | -       | -           |
| 提出日現在の未行使割合(%)  | 27.00   | 49.75       |

| 区分  | 株式数(株)  | 価額の総額(円)    |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成19年10月29日)での決議状況<br>(取得期間平成19年10月30日～平成20年1月18日) | 400,000 | 480,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式  | -       | -           |
| 当事業年度における取得自己株式   | 326,300 | 307,640,900 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額  | 73,700  | 172,359,100 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                     | 18.43   | 35.91       |
| 当期間における取得自己株式   | -       | -           |
| 提出日現在の未行使割合(%)  | 18.43   | 35.91       |

| 区分  | 株式数(株)  | 価額の総額(円)    |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成20年1月28日)での決議状況<br>(取得期間平成20年1月29日～平成20年3月18日) | 300,000 | 300,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                      | -       | -           |
| 当事業年度における取得自己株式                                       | 242,100 | 192,510,200 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                      | 57,900  | 107,489,800 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                   | 19.30   | 35.83       |
| 当期間における取得自己株式   | -       | -           |
| 提出日現在の未行使割合(%)  | 19.30   | 35.83       |

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 272    | 207,804  |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -        |

(注(注)) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使、単元未満株式の買取及び買い増しによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                              | 当事業年度     |                | 当期間       |                |
|---------------------------------|-----------|----------------|-----------|----------------|
|                                 | 株式数(株)    | 処分価額の総額<br>(円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額<br>(円) |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式         |           |                |           |                |
| 消却の処分を行った取得自己株式                 |           |                | 1,000,000 | 1,033,769,269  |
| 合併、株式交換、会社分割に係る<br>移転を行った取得自己株式 |           |                |           |                |
| その他<br>(ストックオプションの行使)           | 84,500    | 93,119,523     |           |                |
| 保有自己株式数                         | 2,224,205 |                | 1,224,205 |                |

(注) (注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使、単元未満株式の買取及び買い増しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、将来の競争力ある事業展開に備えるために、情報関連技術の革新に対応した人材の育成・設備投資および財務体質の強化を図りつつ配当金額の向上に努めるとともに、自己株式の取得も積極的に実施してまいりました。

当社は会社法第459条に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。中期的な目標といたしましては、配当性向にも十分配慮する一方、利益水準を向上させていく中で、純資産配当率（D O E）が5％に達することを目標といたしております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら、必要に応じて実施してまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株につき14円（配当金の総額272百万円）とし、中間配当金14円（配当金総額280百万円）とあわせました年間配当金は、前期より3円増配の28円となりました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり配当額<br>（円） |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成19年10月29日<br>取締役会決議 | 280             | 14.0            |
| 平成20年4月30日<br>取締役会決議  | 272             | 14.0            |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第40期    | 第41期    | 第42期    | 第43期    | 第44期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 937     | 809     | 1,299   | 1,308   | 1,255   |
| 最低(円) | 480     | 645     | 680     | 909     | 707     |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成19年<br>10月 | 11月   | 12月   | 平成20年<br>1月 | 2月  | 3月  |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 1,035        | 1,021 | 1,055 | 965         | 840 | 823 |
| 最低(円) | 814          | 877   | 916   | 707         | 766 | 708 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

| 役名    | 職名     | 氏名   | 生年月日         | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|--------|------|--------------|--|--|------|--------------|
| 代表取締役 | 社長     | 石黒和義 | 昭和19年8月15日生  | 昭和45年4月<br>平成3年4月<br>平成7年3月<br>平成11年1月<br>平成11年4月<br>平成13年3月<br>平成13年6月<br>平成18年4月                                   | 日本アイ・ビー・エム(株)入社<br>同社産業システム事業本部中部営業本部長<br>同社取締役中部システム事業部長<br>同社取締役西日本支社長<br>同社常務取締役西日本支社長<br>当社入社 顧問<br>当社代表取締役社長<br>J B C Cホールディングス(株)代表取締役社長(当社商号変更)(現任)   | (注)3 | 86,300       |
| 取締役   | 専務執行役員 | 藤井 實 | 昭和22年10月13日  | 昭和43年2月<br>平成9年6月<br>平成12年6月<br>平成14年4月<br>平成15年4月<br>平成16年4月<br>平成16年6月<br>平成18年4月<br>平成18年4月<br>平成20年4月<br>平成20年4月 | 当社入社<br>当社取締役サービス企画担当<br>当社常務取締役西日本事業部長<br>当社取締役常務執行役員ネットワーク事業部長<br>当社取締役<br>当社常務執行役員サービス事業部長<br>当社取締役常務執行役員サービス事業部長<br>J B C Cホールディングス(株)取締役(当社商号変更)<br>日本ビジネスコンピューター(株)取締役専務執行役員<br>当社取締役専務執行役員グループ事業推進担当(現任)<br>C & Cビジネスサービス(株)代表取締役社長(現任) | (注)3 | 22,900       |
| 取締役   | -      | 山本健治 | 昭和22年11月25日生 | 昭和45年3月<br>平成8年6月<br>平成10年6月<br>平成13年1月<br>平成14年4月<br>平成14年6月<br>平成18年4月<br>平成20年4月                                  | 日響電機工業(株)入社<br>当社取締役開発・生産事業部長<br>当社常務取締役営業企画担当<br>当社常務取締役開発生産担当<br>当社取締役<br>(株)アプティ代表取締役社長<br>J B C Cホールディングス(株)取締役(当社商号変更)(現任)<br>日本ビジネスコンピューター(株)代表取締役社長(現任)   | (注)3 | 45,428       |

| 役名  | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-----|----|--------|--------------|--|--|------|--------------|
| 取締役 | -  | 山田 隆 司 | 昭和30年10月31日生 | 昭和54年4月<br>平成13年6月<br>平成14年4月<br>平成15年6月<br>平成17年4月<br>平成18年4月<br>平成18年4月<br>平成20年4月 | 当社入社<br>当社取締役東日本ソリューション&サービス事業部サービスビジネス本部長<br>当社取締役執行役員先進ソリューション&アウトソーシング担当<br>当社取締役執行役員東日本ソリューション事業部長<br>当社取締役常務執行役員東日本ソリューション事業部長<br>J B C Cホールディングス(株)取締役(当社商号変更)(現任)<br>日本ビジネスコンピューター(株)代表取締役社長<br>J B アドバンスト・テクノロジー(株)代表取締役社長(現任) | (注)3 | 18,600       |
| 取締役 | -  | 矢花 達也  | 昭和29年7月2日生   | 昭和53年4月<br>平成10年1月<br>平成15年1月<br>平成18年3月<br>平成18年4月<br>平成19年6月                       | 日本アイ・ピー・エム(株)入社<br>同社GB事業部首都圏第一事業部長<br>同社理事・ビジネスパートナー事業部長<br>当社入社 常務執行役員マーケティング担当兼パートナー事業部長<br>(株)イグアス代表取締役社長(現任)<br>J B C Cホールディングス(株)取締役(現任)   | (注)3 | 10,800       |
| 取締役 | -  | 高橋 正 孝 | 昭和27年10月3日生  | 昭和52年4月<br>平成14年1月<br>平成16年3月<br>平成17年4月<br>平成18年4月<br>平成19年4月<br>平成20年6月            | 日本アイ・ピー・エム(株)入社<br>同社システム製品事業・西日本事業部長<br>当社入社 執行役員中部ソリューション事業部長<br>当社常務執行役員中部ソリューション事業部長<br>日本ビジネスコンピューター(株)取締役専務執行役員東日本ソリューション事業部長<br>同社取締役専務執行役員営業統括(現任)<br>J B C Cホールディングス(株)取締役(現任)  | (注)3 | 20,000       |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|----|-------|-------------|---|--|------|--------------|
| 取締役   | -  | 本林 理郎 | 昭和11年3月25日生 | 昭和35年4月<br>昭和55年3月<br>昭和57年3月<br>昭和62年1月<br>平成2年3月<br>平成6年1月<br>平成7年4月<br>平成18年4月<br>平成18年4月<br>平成19年5月 | 日本アイ・ピー・エム(株)入社<br>同社取締役営業本部長<br>同社常務取締役財務・管理・経営<br>企画担当<br>同社専務取締役外事部門担当<br>同社取締役副社長社長室・渉外・<br>人事部門担当<br>同社取締役副社長スタッフ担当<br>同社副会長<br>同社特別顧問<br>J B C Cホールディングス(株)取締<br>役(当社商号変更)(現任)<br>同社顧問 | (注)3 | -            |
| 常勤監査役 | -  | 三崎 克巳 | 昭和23年1月3日生  | 昭和45年3月<br>平成6年4月<br>平成7年1月<br>平成9年6月<br>平成13年6月<br>平成14年6月<br>平成15年4月<br>平成16年3月<br>平成17年6月            | 当社入社<br>当社システム開発事業部第一営業<br>本部長<br>当社人事総務担当<br>当社取締役人事総務担当<br>当社常務取締役人事総務担当<br>当社取締役常務執行役員人事担当<br>(株)ジェイ・ピー・エス・エス代表<br>取締役社長<br>同社取締役<br>当社常勤監査役(現任)  | (注)4 | 22,400       |
| 監査役   | -  | 和才 丞也 | 昭和9年2月4日生   | 昭和60年4月<br>昭和63年11月<br>平成5年3月<br>平成12月4月<br>平成15年4月<br>平成16年12月<br>平成17年6月                              | 日本アイ・ピー・エム販売(株) 取<br>締役<br>(株)ソーティス専務取締役<br>(株)高速取締役副社長経営企画室長<br>同社取締役副社長<br>同社取締役相談役<br>日本コンテック(株)取締役<br>当社監査役(現任)  | (注)4 | 10,000       |
| 監査役   | -  | 今村 昭文 | 昭和28年4月18日生 | 昭和57年4月<br>平成元年4月<br>平成15年5月<br>平成17年4月<br>平成17年6月  | 弁護士登録<br>あたご法律事務所 弁護士(パー<br>トナー)<br>グリーンヒル法律特許事務所 弁<br>護士(パートナー)(現任)<br>第一東京弁護士会副会長<br>当社監査役(現任)   | (注)4 | -            |
| 計     |    |       |             |   |  |      | 236,428      |

- (注) 1 取締役本林理郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役和才丞也および今村昭文は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 法令の定める監査役の数に満たない場合に備え、平成20年6月17日開催の定時株主総会において、社内監査役が欠けた場合の補欠監査役として丸山治(現 当社内部監査担当)、また社外監査役が欠けた場合の補欠監査役として西田育代司(現 グリーンヒル法律特許事務所 弁護士 パートナー)が選任されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』を経営理念としております。グループ経営方針は、1)透明性の高いグループ経営、2)企業価値の増大、3)日本のIT活用促進に貢献、の3項目とし、ステイクホルダー(お客様、株主、お取引先、社員、社会)に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努めております。

### (2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の内容

当社の取締役会は、1名の社外取締役を含む7名の取締役により構成され、業務執行の監督ならびに重要な意思決定を行っております。また、監査役会は、2名の社外監査役を含む3名の監査役により構成され、独立した立場から経営の監視を行っております。さらにグループ全社を対象とする内部統制システムの構築を図っており、業務活動の適正性や有効性について検証するため代表取締役直属の内部監査担当ならびにコンプライアンス担当を任命しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

当社は、コンプライアンスに関する基本原則を定める「JBグループ行動基準」を制定し、当社およびグループ各社の役員および使用人全員が社会倫理および法令に則って業務を遂行する為の行動の規範としております。当社の役員は、JBグループ全体におけるコンプライアンスの遵守およびその徹底を率先垂範するとともにその実践的運用を行う体制を構築し、使用人に対するコンプライアンス教育を実施しております。

JBグループ全体のコンプライアンス体制の整備および問題点の把握は、リスクマネジメント委員会が統括し、法務担当、内部監査担当およびコンプライアンス担当で構成するコンプライアンス部会において常勤監査役とも適宜協議を行いながらこれを所管しております。

また、JBグループにおいて法令、社内規則や社会倫理に反すると疑われる行為があった場合、これを直接通報できる体制を確保するために「JBグループ内部通報規程」を定めており、通報窓口として社外弁護士を含む「コンプライアンスヘルプライン」を設置しております。通報者においては本人の希望により匿名性が約束され安全と利益が保障されるようになっております。コンプライアンス部会は、必要に応じ通報事実について調査を指揮・監督し、代表取締役と協議の上、必要と認められる適切な対策を決定し、必要であると認めた場合、JBグループ内において事実を開示し対処および結果について周知徹底しております。

代表取締役は、業務監査を行う内部監査担当を管掌し、内部監査担当は、常勤監査役とも協議のうえJBグループ全体にわたる業務執行状況の監査を行っております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直属の組織として2名が担当しております。内部統制システム構築の主導的役割を担うとともに、主にリスクマネジメントの一環としてのモニタリング、会計監査人から指摘された「内部統制及び会計処理上の勧告事項」のフォローアップ、監査役監査の補佐、経営トップ

からの特命事項そして関連事業会社への会計処理を中心とした指導等を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会、経営戦略会議およびグループ経営会議等の重要な会議体に出席し、経営の意思決定の監督を行っております。

また、監査役と内部監査部門とは、監査役会の事務局を内部監査部門が兼務しており、監査役会において適時に相互の監査計画および監査実施状況に関する報告および意見交換を行っております。

なお、会計監査人から監査役会に対して、年1度監査計画の説明と意見交換が行われており、また半期毎に監査結果の報告とそれに対する質疑の機会が設けられております。

## 会計監査の状況

### 1) 会計監査の状況

当社の会計監査人は、あらた監査法人であり、当社および当グループは、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

### 2) 当社の会計監査業務に係る公認会計士等

| 業務を執行した公認会計士の氏名                         | 所属する監査法人名 |
|---|-----------|
| 指定社員 業務執行社員 青木 雄二<br>指定社員 業務執行社員 池之上 孝幸 | あらた監査法人   |

### 3) 監査業務に係る補助者の構成

| 監査業務に係る補助者の構成       | 所属する監査法人名 |
|---------------------|-----------|
| 公認会計士 4名<br>その他 15名 | あらた監査法人   |

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム・レビュー担当者、退職給付債務計算レビュー担当者であります。

## 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である本林理郎と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有してありません。

また、当社の社外監査役である和才丞也、および今村昭文と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有してありません。

当社は、会社法427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

## (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業の継続・発展を実現する為の投資・戦略的提携などに関する事項については、コーポレートスタッフ（当社においてJ Bグループ全体にわたるスタッフ業務を司る部門）の各責任者が、所管分野に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営戦略会議において最終的に評価・決裁しております。日常業務における債権管理等については、債権管理規程・取引先選定基準等の事業遂行上のリスクを管理する規程に従い処理しております。また、有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれにあたり、代表取締役がこれを統括しております。経営戦略会議およびリスクマネジメント委員会は、平時において有事対応体制の整備を行っております。

## (4)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、当社に課せられた社会的責任や公共的使命を自覚し、健全な事業運営を行い社会からの信用、信頼を確固たるものにするため、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を定めております。

- 1.当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持ちません。
- 2.当社の取引先が反社会的勢力であることが判明した場合は、取引の解消に向けた適切な処置を速やかに講じます。
- 3.当社は、反社会的勢力からの不当要求には一切応じず、また、その支援、助長、利益供与等につながる行為は一切行いません。
- 4.万一、反社会的勢力から不当な要求を受けあるいは何らかの問題が生じた場合は、関係行政機関や法律専門家とも協力し、民事・刑事両面からの法的措置を含め速やかに対処します。
- 5.反社会的勢力による要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいする行為を行いません。

以上の対応を実践するため、当社は、行動基準に会社および従業員が遵守すべき事項の根拠を規定する他、次の事項について定め、経営トップ以下、組織として問題への対処を行います。

- 1)対応責任部署、責任者
- 2)情報の収集・管理方法
- 3)協力を要請する行政機関、社外弁護士との連絡・報告ルーチン
- 4)具体的対応方法および社員への周知ならびに研修の実施

## (5)役員報酬および監査報酬の内容

## 役員報酬

|            |                      |
|------------|----------------------|
| 取締役を支払った報酬 | 126百万円（うち社外取締役 5百万円） |
| 監査役を支払った報酬 | 22百万円（うち社外監査役 6百万円）  |
| 計          | 148百万円               |

## 監査報酬の内容

|                           |       |
|---------------------------|-------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 33百万円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬             | 6百万円  |

（注）公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、金融商品取引法に対応した財務報告に係る内部統制の整備に関するアドバイザー・サービス契約に関するものであります。

## (6)取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めています。

## (7)取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

## (8)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。これは、

剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日) |            |       |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
|              |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |       |
| (資産の部)       |          |                         |            |                         |            |       |
| 流動資産         |          |                         |            |                         |            |       |
| 1 現金及び預金     |          | 4,259                   |            | 7,888                   |            |       |
| 2 受取手形及び売掛金  | 5        | 17,878                  |            | 19,097                  |            |       |
| 3 たな卸資産      |          | 6,168                   |            | 4,917                   |            |       |
| 4 繰延税金資産     |          | 1,333                   |            | 1,383                   |            |       |
| 5 その他        |          | 1,779                   |            | 1,686                   |            |       |
| 貸倒引当金        |          | 17                      |            | 68                      |            |       |
| 流動資産合計       |          | 31,401                  | 79.4       | 34,905                  | 80.8       |       |
| 固定資産         |          |                         |            |                         |            |       |
| (1) 有形固定資産   |          |                         |            |                         |            |       |
| 1 建物及び構築物    | 2        | 1,473                   |            | 1,832                   |            |       |
| 減価償却累計額      |          | 669                     | 804        | 1,021                   | 811        |       |
| 2 工具器具及び備品   |          | 969                     |            | 978                     |            |       |
| 減価償却累計額      |          | 757                     | 211        | 810                     | 167        |       |
| 3 土地         | 2        |                         | 238        |                         | 690        |       |
| 4 建設仮勘定      |          |                         | 2          |                         | 3          |       |
| 5 その他        |          | 11                      |            | 10                      |            |       |
| 減価償却累計額      |          | 9                       | 2          | 8                       | 1          |       |
| 有形固定資産合計     |          |                         | 1,259      |                         | 1,675      | 3.9   |
| (2) 無形固定資産   |          |                         |            |                         |            |       |
| 1 のれん        |          |                         | 1,171      |                         | 943        |       |
| 2 その他        |          |                         | 478        |                         | 455        |       |
| 無形固定資産合計     |          |                         | 1,649      |                         | 1,398      | 3.2   |
| (3) 投資その他の資産 |          |                         |            |                         |            |       |
| 1 投資有価証券     | 1        |                         | 1,205      |                         | 1,028      |       |
| 2 長期貸付金      |          |                         | 15         |                         | 16         |       |
| 3 敷金保証金      |          |                         | 1,599      |                         | 1,592      |       |
| 4 繰延税金資産     |          |                         | 2,225      |                         | 2,444      |       |
| 5 その他        |          |                         | 315        |                         | 283        |       |
| 貸倒引当金        |          |                         | 141        |                         | 122        |       |
| 投資その他の資産合計   |          |                         | 5,219      | 13.2                    | 5,241      | 12.1  |
| 固定資産合計       |          |                         | 8,128      | 20.6                    | 8,315      | 19.2  |
| 資産合計         |          |                         | 39,529     | 100.0                   | 43,221     | 100.0 |

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日) |            |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                    |          | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                 | 構成比<br>(%) |
| <b>(負債の部)</b>      |          |                         |            |                         |            |
| <b>流動負債</b>        |          |                         |            |                         |            |
| 1 支払手形及び買掛金        | 5        | 12,845                  |            | 14,165                  |            |
| 2 短期借入金            | 2<br>3   | 17                      |            | 1,390                   |            |
| 3 未払法人税等           |          | 1,200                   |            | 1,330                   |            |
| 4 未払費用             |          | 2,146                   |            | 2,276                   |            |
| 5 販売等奨励引当金         |          | 118                     |            | 104                     |            |
| 6 未払金              |          | 992                     |            | 1,197                   |            |
| 7 その他              |          | 2,380                   |            | 2,210                   |            |
| 流動負債合計             |          | 19,701                  | 49.8       | 22,675                  | 52.5       |
| <b>固定負債</b>        |          |                         |            |                         |            |
| 1 長期借入金            | 2        |                         |            | 171                     |            |
| 2 退職給付引当金          |          | 5,110                   |            | 5,435                   |            |
| 3 繰延税金負債           |          | 4                       |            | 20                      |            |
| 4 その他              |          | 1                       |            | 3                       |            |
| 固定負債合計             |          | 5,116                   | 13.0       | 5,630                   | 13.0       |
| 負債合計               |          | 24,817                  | 62.8       | 28,305                  | 65.5       |
| <b>(純資産の部)</b>     |          |                         |            |                         |            |
| <b>株主資本</b>        |          |                         |            |                         |            |
| 1 資本金              |          | 4,687                   |            | 4,687                   |            |
| 2 資本剰余金            |          | 4,760                   |            | 4,760                   |            |
| 3 利益剰余金            |          | 6,713                   |            | 7,834                   |            |
| 4 自己株式             |          | 1,515                   |            | 2,299                   |            |
| 株主資本合計             |          | 14,646                  | 37.0       | 14,982                  | 34.7       |
| <b>評価・換算差額等</b>    |          |                         |            |                         |            |
| 1 その他有価証券評価<br>差額金 |          | 65                      |            | 65                      |            |
| 2 為替換算調整勘定         |          | 0                       |            | 1                       |            |
| 評価・換算差額等合計         |          | 65                      | 0.2        | 66                      | 0.2        |
| 純資産合計              |          | 14,712                  | 37.2       | 14,915                  | 34.5       |
| 負債純資産合計            |          | 39,529                  | 100.0      | 43,221                  | 100.0      |

## 【連結損益計算書】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) |        |            | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |        |            |
|---------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
|               |          | 金額(百万円)                                |        | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                |        | 百分比<br>(%) |
| 売上高           |          |  | 98,161 | 100.0      |  | 98,958 | 100.0      |
| 売上原価          |          |  | 80,063 | 81.6       |  | 80,318 | 81.2       |
| 売上総利益         |          |  | 18,098 | 18.4       |  | 18,640 | 18.8       |
| 販売費及び一般管理費    |          |  |        |            |  |        |            |
| 1 給料          |          | 5,536                                  |        |            | 5,674                                  |        |            |
| 2 賞与          |          | 1,907                                  |        |            | 1,940                                  |        |            |
| 3 退職給付費用      |          | 442                                    |        |            | 416                                    |        |            |
| 4 貸倒引当金繰入額    |          | 30                                     |        |            | 41                                     |        |            |
| 5 販売等奨励引当金繰入額 |          | 88                                     |        |            | 64                                     |        |            |
| 6 研究開発費       | 1        | 408                                    |        |            | 321                                    |        |            |
| 7 その他         |          | 6,519                                  | 14,933 | 15.2       | 6,741                                  | 15,199 | 15.3       |
| 営業利益          |          |  | 3,164  | 3.2        |  | 3,440  | 3.5        |
| 営業外収益         |          |  |        |            |  |        |            |
| 1 受取利息        |          | 5                                      |        |            | 13                                     |        |            |
| 2 受取配当金       |          | 14                                     |        |            | 21                                     |        |            |
| 3 受取販売手数料     |          | 4                                      |        |            | 7                                      |        |            |
| 4 受取事務手数料     |          | 7                                      |        |            | 7                                      |        |            |
| 5 保険金収入       |          | 7                                      |        |            | 7                                      |        |            |
| 6 為替差益        |          |  |        |            | 10                                     |        |            |
| 7 還付加算金       |          |  |        |            | 11                                     |        |            |
| 8 雑収入         |          | 23                                     | 63     | 0.1        | 28                                     | 101    | 0.1        |
| 営業外費用         |          |  |        |            |  |        |            |
| 1 支払利息        |          | 18                                     |        |            | 18                                     |        |            |
| 2 支払手数料       |          | 16                                     |        |            | 20                                     |        |            |
| 3 リース解約損      |          | 6                                      |        |            | 1                                      |        |            |
| 4 貸倒引当金繰入額    |          | 2                                      |        |            | 6                                      |        |            |
| 5 自己株式取得手数料   |          |  |        |            | 11                                     |        |            |
| 6 雑損失         |          | 11                                     | 54     | 0.1        | 9                                      | 66     | 0.1        |
| 経常利益          |          |  | 3,173  | 3.2        |  | 3,475  | 3.5        |
| 特別利益          |          |  |        |            |  |        |            |
| 1 投資有価証券売却益   |          | 35                                     |        |            | 203                                    |        |            |
| 2 会員権売却益      |          | 5                                      |        |            | 2                                      |        |            |
| 3 貸倒引当金戻入益    |          | 0                                      |        |            |  |        |            |
| 4 その他         |          |  | 40     | 0.1        | 1                                      | 207    | 0.2        |
| 特別損失          |          |  |        |            |  |        |            |
| 1 投資有価証券評価損   |          | 0                                      |        |            | 242                                    |        |            |
| 2 固定資産除却損     | 2        | 45                                     |        |            | 14                                     |        |            |
| 3 会員権評価損      |          | 5                                      |        |            | 3                                      |        |            |
| 4 その他         |          | 3                                      | 54     | 0.1        | 7                                      | 268    | 0.2        |
| 税金等調整前当期純利益   |          |  | 3,160  | 3.2        |  | 3,414  | 3.5        |
| 法人税、住民税及び事業税  |          | 1,563                                  |        |            | 1,766                                  |        |            |
| 法人税等調整額       |          | 80                                     | 1,643  | 1.7        | 41                                     | 1,724  | 1.8        |
| 当期純利益         |          |  | 1,516  | 1.5        |  | 1,689  | 1.7        |

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                               | 株主資本  |       |       |       |        | 評価・換算差額      |          |            | 純資産合計  |
|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--------------|----------|------------|--------|
|                               | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式  | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 平成18年3月31日残高(百万円)             | 4,687 | 4,760 | 6,830 | 1,702 | 14,575 | 169          | 0        | 169        | 14,745 |
| 連結会計年度中の変動額                   |       |       |       |       |        |              |          |            |        |
| 剰余金の配当                        |       |       | 475   |       | 475    |              |          |            | 475    |
| 当期純利益                         |       |       | 1,516 |       | 1,516  |              |          |            | 1,516  |
| 自己株式の取得                       |       |       |       | 1,038 | 1,038  |              |          |            | 1,038  |
| 自己株式の処分                       |       |       | 47    | 116   | 69     |              |          |            | 69     |
| 自己株式の消却                       |       |       | 1,109 | 1,109 |        |              |          |            |        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |       |       |       |       |        | 104          | 0        | 104        | 104    |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(百万円)        |       |       | 116   | 187   | 71     | 104          | 0        | 104        | 32     |
| 平成19年3月31日残高(百万円)             | 4,687 | 4,760 | 6,713 | 1,515 | 14,646 | 65           | 0        | 65         | 14,712 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                               | 株主資本  |       |       |       |        | 評価・換算差額      |          |            | 純資産合計  |
|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--------------|----------|------------|--------|
|                               | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式  | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 平成19年3月31日残高(百万円)             | 4,687 | 4,760 | 6,713 | 1,515 | 14,646 | 65           | 0        | 65         | 14,712 |
| 連結会計年度中の変動額                   |       |       |       |       |        |              |          |            |        |
| 剰余金の配当                        |       |       | 534   |       | 534    |              |          |            | 534    |
| 当期純利益                         |       |       | 1,689 |       | 1,689  |              |          |            | 1,689  |
| 自己株式の取得                       |       |       |       | 877   | 877    |              |          |            | 877    |
| 自己株式の処分                       |       |       | 34    | 93    | 58     |              |          |            | 58     |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |       |       |       |       |        | 131          | 1        | 132        | 132    |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(百万円)        |       |       | 1,120 | 784   | 336    | 131          | 1        | 132        | 203    |
| 平成20年3月31日残高(百万円)             | 4,687 | 4,760 | 7,834 | 2,299 | 14,982 | 65           | 1        | 66         | 14,915 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                                      |          | 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |
|--------------------------------------|----------|--|--|
| 区分                                   | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                | 金額(百万円)                                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                     |          |  |  |
| 税金等調整前当期純利益                          |          | 3,160                                  | 3,414                                  |
| 減価償却費                                |          | 345                                    | 373                                    |
| のれん償却費                               |          | 227                                    | 227                                    |
| 退職給付引当金の増加額                          |          | 383                                    | 320                                    |
| 受取利息及び受取配当金                          |          | 19                                     | 35                                     |
| 支払利息                                 |          | 18                                     | 18                                     |
| 支払手数料                                |          | 16                                     | 20                                     |
| 貸倒引当金の増加額                            |          | 22                                     | 32                                     |
| 固定資産除却損                              |          | 45                                     | 14                                     |
| 会員権売却益                               |          | 5                                      | 2                                      |
| 会員権評価損                               |          | 5                                      | 3                                      |
| 投資有価証券売却益                            |          | 35                                     | 203                                    |
| 投資有価証券評価損                            |          | 0                                      | 242                                    |
| 売上債権の減少額(は増加額)                       |          | 1,432                                  | 821                                    |
| たな卸資産の減少額(は増加額)                      |          | 335                                    | 1,394                                  |
| 未収入金の減少額(は増加額)                       |          | 92                                     | 0                                      |
| 仕入債務の増加額(は減少額)                       |          | 663                                    | 1,202                                  |
| 未払金の増加額(は減少額)                        |          | 75                                     | 22                                     |
| 未払費用の減少額                             |          | 126                                    | 72                                     |
| その他                                  |          | 698                                    | 101                                    |
| 小計                                   |          | 5,153                                  | 6,006                                  |
| 利息及び配当金の受取額                          |          | 17                                     | 30                                     |
| 利息の支払額                               |          | 18                                     | 18                                     |
| 手数料の支払額                              |          | 12                                     | 24                                     |
| 法人税等の支払額                             |          | 1,395                                  | 1,716                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                     |          | 3,744                                  | 4,277                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                     |          |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出                       |          | 164                                    | 127                                    |
| 有形固定資産の売却による収入                       |          |  | 0                                      |
| 無形固定資産の取得による支出                       |          | 128                                    | 135                                    |
| 敷金保証金の増加による支出                        |          | 26                                     | 18                                     |
| 敷金保証金の返還による収入                        |          | 34                                     | 32                                     |
| 投資有価証券の取得による支出                       |          | 288                                    | 132                                    |
| 投資有価証券の売却による収入                       |          | 136                                    | 241                                    |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入<br>営業譲渡による収入 | 2        | 4                                      | 183                                    |
| その他                                  |          | 9                                      | 49                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                     |          | 421                                    | 6                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                     |          |  |  |
| 短期借入れによる収入                           |          |  | 1,030                                  |
| 短期借入金の返済による支出                        |          | 3,025                                  | 293                                    |
| 長期借入金の返済による支出                        |          | 10                                     | 23                                     |
| 自己株式の売却による収入                         |          | 69                                     | 58                                     |
| 自己株式の購入による支出                         |          | 1,038                                  | 877                                    |
| 配当金の支払額                              |          | 475                                    | 534                                    |
| その他                                  |          | 0                                      | 0                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                     |          | 4,480                                  | 639                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                     |          | 0                                      | 1                                      |
| 現金及び現金同等物の増加額(は減少額)                  |          | 1,157                                  | 3,629                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高                       |          | 5,416                                  | 4,259                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高                       | 1        | 4,259                                  | 7,888                                  |

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|----------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項  | <p>(1) 連結子会社の数 11社<br/>日本ビジネスコンピューター株式会社<br/>N S I S S 株式会社<br/>株式会社シーアイエス<br/>株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス<br/>ジェイ・ピー・ディー・ケー株式会社<br/>株式会社イグアス<br/>サプライバンク株式会社<br/>株式会社アプティ<br/>APTI HONG KONG LIMITED<br/>株式会社ジェイ・ピー・エス・エス<br/>関西データサービス株式会社</p> <p>エヌエスアンドアイ・システムサービス株式会社は、平成18年4月1日付でN S I S S 株式会社へ社名変更いたしました。また、J B C C 事業分割準備株式会社及びパートナー事業分割準備株式会社は、平成18年4月1日付で会社分割により当社の事業を承継し、それぞれ日本ビジネスコンピューター株式会社及び株式会社イグアスに社名変更いたしました。</p> <p>株式会社ジェイ・ピー・エス・エスは、平成19年4月1日付でC &amp; C ビジネスサービス株式会社へ社名変更いたしました。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 13社<br/>日本ビジネスコンピューター株式会社<br/>N S I S S 株式会社<br/>株式会社シーアイエス<br/>株式会社ソルネット<br/>J B サービス株式会社<br/>株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス<br/>ジェイ・ピー・ディー・ケー株式会社<br/>株式会社イグアス<br/>サプライバンク株式会社<br/>株式会社アプティ<br/>APTI HONG KONG LIMITED<br/>C &amp; C ビジネスサービス株式会社<br/>関西データサービス株式会社</p> <p>平成19年4月2日に、当社の100%子会社である日本ビジネスコンピューター株式会社のサービス事業部門が所管する事業を会社分割し「J B サービス株式会社」を新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>株式会社ソルネットは平成19年11月1日に株式の取得を行い子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>また、株式会社アプティは平成20年4月1日付でJ B アドバンスト・テクノロジー株式会社へ社名変更いたしました。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>該当事項はありません。</p>   | <p>持分法を適用しない関連会社の名称<br/>アイマガジン株式会社<br/>持分法を適用しない理由<br/>持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>  |

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  |
|---------------------|--|---|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日と連結決算日とは一致しております。   | 同左  |
| 4 会計処理基準に関する事項      | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         ……決算日の市場価格等に基づく時価法<br/>         (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>         ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産<br/>         商品、半製品、原材料<br/>         ……主として移動平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品<br/>         ……総平均法による原価法(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法)</p> <p>貯蔵品<br/>         ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>( i )建物及び構築物<br/>         定率法を採用しております。<br/>         耐用年数は3年から47年であります。<br/>         なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>( )工具器具及び備品<br/>         定率法を採用しております。<br/>         耐用年数は2年から20年であります。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         同左</p> <p>時価のないもの<br/>         同左</p> <p>たな卸資産<br/>         同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>( i )建物及び構築物<br/>         定率法を採用しております。<br/>         耐用年数は3年から47年であります。<br/>         なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>( )工具器具及び備品<br/>         定率法を採用しております。<br/>         耐用年数は2年から20年であります。</p> |



| 項目 | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|----|---|--|
|    | <p>無形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(会計方針の変更)<br/>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)<br/>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産<br/>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>同左</p> |

| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  |
|---------------------------|---|---|
|                           | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用し、連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により、その発生連結会計年度または翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用し、連結子会社の一部は適格退職年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。  | 同左  |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項     | のれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。  | 同左  |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  | 同左  |

## 会計処理の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、14,712百万円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」(前連結会計年度17百万円)については、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |  |

## 表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度2百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>また、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「自己株式取得手数料」(前連結会計年度4百万円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> |

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日)   |
|---|---|
| 1   | 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。<br>投資有価証券(株式) 7百万円  |
| 2   | 2 担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>建物 83百万円<br>土地 452<br>担保付債務は次のとおりであります。<br>短期借入金 500百万円<br>長期借入金 171                   |
| 3 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント<br>契約を締結しております。<br>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行<br>残高は次の通りであります。<br>当座貸越極度額及び貸出コ<br>ミットメントの総額 12,350百万円<br>借入実行残高<br><hr/> 借入未実行残高 12,350 | 3 取引銀行と当座貸越契約を締結しております。<br>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行<br>残高は次の通りであります。<br>当座貸越極度額の総額 10,950百万円<br>借入実行残高 1,330<br><hr/> 借入未実行残高 9,620 |
| 4 偶発債務<br>従業員の金融機関からの借入金に対して、7百万<br>円の債務保証を行っております。<br>また、役職員ストックオプション向け銀行ローン<br>について、31百万円の債務保証を行っております。   | 4 偶発債務<br>従業員の金融機関からの借入金に対して、2百万<br>円の債務保証を行っております。<br>また、役職員ストックオプション向け銀行ローン<br>について、14百万円の債務保証を行っております。                         |
| 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に<br>決済が行われたものとして処理しております。な<br>お、当連結会計年度末日が金融機関の休日であっ<br>たため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行<br>われたものとして処理しております。<br>受取手形 90百万円<br>支払手形 444         | 5   |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|--|--|
| 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発<br>費 408百万円   | 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発<br>費 321百万円   |
| 2 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。<br>建物 21百万円<br>工具器具及び備品 4<br>建設仮勘定 5<br>その他無形固定資産 13<br><hr/> 計 45百万円 | 2 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。<br>建物 2百万円<br>工具器具及び備品 1<br>ソフトウェア 10<br>その他無形固定資産 0<br><hr/> 計 14百万円 |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少      | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|---------|------------|
| 普通株式(株) | 22,611,543 |    | 900,000 | 21,711,543 |

## (変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年4月14日)に基づく自己株式の消却による減少 900,000株

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末  | 増加      | 減少        | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,381,716 | 997,317 | 1,004,000 | 1,375,033 |

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年7月27日)に基づく市場買付による増加 996,700株

単元未満株式の買取りによる増加 617株

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年4月14日)に基づく自己株式の消却による減少 900,000株

ストックオプション制度の権利行使による減少 104,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月14日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 212             | 10.00           | 平成18年3月31日 | 平成18年6月15日  |
| 平成18年10月30日<br>取締役会  | 普通株式  | 263             | 12.50           | 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年4月26日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 254             | 12.50           | 平成19年3月31日 | 平成19年6月15日 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 21,711,543 |    |    | 21,711,543 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末  | 増加      | 減少     | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|---------|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,375,033 | 933,672 | 84,500 | 2,224,205 |

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 933,400株

単元未満株式の買取りによる増加 272株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション制度の権利行使による減少 84,500株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年4月26日<br>取締役会  | 普通株式  | 254             | 12.50           | 平成19年3月31日 | 平成19年6月15日 |
| 平成19年10月29日<br>取締役会 | 普通株式  | 280             | 14.00           | 平成19年9月30日 | 平成19年12月4日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年4月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 272             | 14.00           | 平成20年3月31日 | 平成20年6月18日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている「現金及び預金」勘定は一致しております。 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>同左   |
|   | 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳<br>株式の取得により新たに株式会社ソルネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 |
|   | 流動資産 1,094百万円   |
|   | 固定資産 795  |
|   | のれん 0   |
|   | 流動負債 1,586  |
|   | 固定負債 4  |
|   | 株式の取得価額 300   |
|   | 現金及び現金同等物 483   |
|   | 差引：株式取得による収入 183  |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)                    |                      |                         |                      | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)        |                      |                         |                      |
|---|----------------------|-------------------------|----------------------|---|----------------------|-------------------------|----------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記             |                      |                         |                      | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 |                      |                         |                      |
| (1) 借主側<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                |                      |                         |                      | (1) 借主側<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額    |                      |                         |                      |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |
| 工具器具及び備品  | 2,153                | 1,050                   | 1,103                | 工具器具及び備品  | 2,034                | 1,175                   | 858                  |
| 未経過リース料期末残高相当額  |                      |                         |                      | 未経過リース料期末残高相当額                                  |                      |                         |                      |
| 一年以内  |                      |                         |                      | 一年以内  |                      |                         |                      |
| 479百万円  |                      |                         |                      | 413百万円  |                      |                         |                      |
| 一年超   |                      |                         |                      | 一年超   |                      |                         |                      |
| 696   |                      |                         |                      | 512   |                      |                         |                      |
| 合計  |                      |                         |                      | 合計  |                      |                         |                      |
| 1,176百万円  |                      |                         |                      | 926百万円  |                      |                         |                      |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                    |                      |                         |                      | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                        |                      |                         |                      |
| 支払リース料  |                      |                         |                      | 支払リース料  |                      |                         |                      |
| 526百万円  |                      |                         |                      | 537百万円  |                      |                         |                      |
| 減価償却費相当額  |                      |                         |                      | 減価償却費相当額  |                      |                         |                      |
| 492   |                      |                         |                      | 506   |                      |                         |                      |
| 支払利息相当額   |                      |                         |                      | 支払利息相当額   |                      |                         |                      |
| 24  |                      |                         |                      | 23  |                      |                         |                      |
| 減価償却費相当額の算定方法   |                      |                         |                      | 減価償却費相当額の算定方法                                   |                      |                         |                      |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                          |                      |                         |                      | 同左  |                      |                         |                      |
| 利息相当額の算定方法  |                      |                         |                      | 利息相当額の算定方法                                      |                      |                         |                      |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |                      |                         |                      | 同左  |                      |                         |                      |
| 2 オペレーティング・リースに係る注記   |                      |                         |                      | 2 オペレーティング・リースに係る注記                             |                      |                         |                      |
| 未経過リース料   |                      |                         |                      | 未経過リース料   |                      |                         |                      |
| 1年以内  |                      |                         |                      | 1年以内  |                      |                         |                      |
| 2百万円  |                      |                         |                      | 3百万円  |                      |                         |                      |
| 1年超   |                      |                         |                      | 1年超   |                      |                         |                      |
| 2   |                      |                         |                      | 7   |                      |                         |                      |
| 合計  |                      |                         |                      | 合計  |                      |                         |                      |
| 5百万円  |                      |                         |                      | 11百万円   |                      |                         |                      |

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類                     | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |               |                     |             |
| (1) 株式                 | 111           | 330                 | 218         |
| (2) 債券                 |               |                     |             |
| 国債・地方債                 |               |                     |             |
| 社債                     |               |                     |             |
| その他                    |               |                     |             |
| (3) その他                |               |                     |             |
| 小計                     | 111           | 330                 | 218         |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |               |                     |             |
| (1) 株式                 | 725           | 616                 | 108         |
| (2) 債券                 |               |                     |             |
| 国債・地方債                 |               |                     |             |
| 社債                     |               |                     |             |
| その他                    |               |                     |             |
| (3) その他                |               |                     |             |
| 小計                     | 725           | 616                 | 108         |
| 合計                     | 837           | 947                 | 110         |

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|----------|------------------|------------------|
| 136      | 35               | 0                |

## 3 時価評価されていない有価証券

| 区分      | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 |                 |
| 非上場株式   | 257             |

(注) 当連結会計年度において、有価証券0百万円(その他有価証券で時価のある株式 百万円、その他0百万円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類                     | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |               |                     |             |
| (1) 株式                 | 96            | 172                 | 75          |
| (2) 債券                 |               |                     |             |
| 国債・地方債                 |               |                     |             |
| 社債                     |               |                     |             |
| その他                    |               |                     |             |
| (3) その他                |               |                     |             |
| 小計                     | 96            | 172                 | 75          |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |               |                     |             |
| (1) 株式                 | 817           | 630                 | 186         |
| (2) 債券                 |               |                     |             |
| 国債・地方債                 |               |                     |             |
| 社債                     |               |                     |             |
| その他                    |               |                     |             |
| (3) その他                |               |                     |             |
| 小計                     | 817           | 630                 | 186         |
| 合計                     | 914           | 803                 | 111         |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|----------|------------------|------------------|
| 241      | 203              |                  |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分                | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------|-----------------|
| (1) その他有価証券       |                 |
| 非上場株式             | 218             |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 |                 |
| 関連会社株式            | 7               |

(注) 当連結会計年度において、有価証券242百万円(その他有価証券で時価のある株式207百万円、その他34百万円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社7社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社7社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

|                 |          |
|-----------------|----------|
| (1) 退職給付債務      | 7,777百万円 |
| (2) 年金資産        | 1,625    |
| <hr/>           |          |
| (3) 未積立退職給付債務   | 6,152    |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 1,186    |
| (5) 未認識過去勤務債務   | 143      |
| <hr/>           |          |
| (6) 退職給付引当金(注)  | 5,110    |
| <hr/>           |          |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

|                    |        |
|--------------------|--------|
| (1) 勤務費用           | 451百万円 |
| (2) 利息費用           | 132    |
| (3) 期待運用収益         | 21     |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 173    |
| (5) 過去勤務費用の費用処理額   | 20     |
| (6) 加算退職金          | 16     |
| (7) 確定拠出年金への拠出金    | 230    |
| <hr/>              |        |
| 退職給付費用             | 963    |
| <hr/>              |        |

(注) 1 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて(1)勤務費用に計上しております。

(注) 2 . 「加算退職金」は、早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| (1) 割引率            | 2.0%      |
| (2) 期待運用収益率        | 0% ~ 2.9% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準    |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年       |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 5 ~ 10年   |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社8社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社1社は、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社8社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

### 2 退職給付債務に関する事項

|                  |          |
|------------------|----------|
| (1) 退職給付債務       | 7,859百万円 |
| (2) 年金資産         | 1,314    |
| (3) 未積立退職給付債務    | 6,544    |
| (4) 未認識数理計算上の差異  | 1,269    |
| (5) 未認識過去勤務債務    | 123      |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 | 5,398    |
| (7) 前払年金費用       | 37       |
| (8) 退職給付引当金(注)   | 5,435    |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

|                    |        |
|--------------------|--------|
| (1) 勤務費用           | 417百万円 |
| (2) 利息費用           | 137    |
| (3) 期待運用収益         | 32     |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 145    |
| (5) 過去勤務費用の費用処理額   | 20     |
| (6) 加算退職金          | 6      |
| (7) 確定拠出年金への拠出金    | 259    |
| 退職給付費用             | 913    |

(注) 1 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は確定拠出年金制度への拠出額を除き、すべて(1)勤務費用に計上しております。

(注) 2 . 「加算退職金」は、早期退職優遇制度に基づく加算退職金であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                    |        |
|--------------------|--------|
| (1) 割引率            | 2.0%   |
| (2) 期待運用収益率        | 2.0%   |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年    |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 1～10年  |

[前へ](#) [次へ](#)

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

| 第1回新株予約権      |  |
|---------------|--|
| 会社名           | 提出会社   |
| 決議年月日         | 平成15年6月18日   |
| 付与対象者の区分及び人数  | 当社の取締役9名、監査役1名および<br>当社の従業員49名ならびに<br>当社の子会社の取締役4名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 406,000                                       |
| 付与日           | 平成15年7月3日  |
| 権利確定条件        | 権利確定条件は付されていません                                    |
| 対象勤務期間        | 平成15年7月3日～平成16年6月30日                               |
| 権利行使期間        | 平成16年7月1日～平成19年6月30日                               |

| 第2回新株予約権      |                              |
|---------------|------------------------------|
| 会社名           | 提出会社                         |
| 決議年月日         | 平成15年6月18日                   |
| 付与対象者の区分及び人数  | 当社の従業員10名および<br>当社の子会社の取締役1名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 55,000                  |
| 付与日           | 平成16年3月1日                    |
| 権利確定条件        | 権利確定条件は付されていません              |
| 対象勤務期間        | 平成16年3月1日～平成16年6月30日         |
| 権利行使期間        | 平成16年7月1日～平成19年6月30日         |

| 第3回新株予約権      |   |
|---------------|---|
| 会社名           | 提出会社  |
| 決議年月日         | 平成16年6月15日  |
| 付与対象者の区分及び人数  | 当社の取締役9名、監査役1名および<br>当社の従業員903名ならびに<br>当社の子会社の取締役15名および<br>当社の子会社の従業員352名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 256,000  |
| 付与日           | 平成16年8月9日   |
| 権利確定条件        | 権利確定条件は付されていません   |
| 対象勤務期間        | 平成16年8月9日～平成19年6月30日  |
| 権利行使期間        | 平成19年7月1日～平成22年6月30日  |

|               |                          |
|---------------|--------------------------|
|               | 第4回新株予約権                 |
| 会社名           | 提出会社                     |
| 決議年月日         | 平成16年6月15日               |
| 付与対象者の区分及び人数  | 当社の取締役1名<br>当社の子会社の取締役2名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 17,000              |
| 付与日           | 平成16年10月29日              |
| 権利確定条件        | 権利確定条件は付されていません          |
| 対象勤務期間        | 平成16年10月29日～平成19年6月30日   |
| 権利行使期間        | 平成19年7月1日～平成22年6月30日     |

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

|         | 第1回新株予約権   | 第2回新株予約権   | 第3回新株予約権   | 第4回新株予約権   |
|---------|------------|------------|------------|------------|
| 会社名     | 提出会社       | 提出会社       | 提出会社       | 提出会社       |
| 決議年月日   | 平成15年6月18日 | 平成15年6月18日 | 平成16年6月15日 | 平成16年6月15日 |
| 権利確定前   |            |            |            |            |
| 期首(株)   | -          | -          | 256,000    | 17,000     |
| 付与(株)   | -          | -          | -          | -          |
| 失効(株)   | -          | -          | -          | -          |
| 権利確定(株) | -          | -          | -          | -          |
| 未確定残(株) | -          | -          | 256,000    | 17,000     |
| 権利確定後   |            |            |            |            |
| 期首(株)   | 174,500    | 35,000     | -          | -          |
| 権利確定(株) | -          | -          | -          | -          |
| 権利行使(株) | 94,000     | 10,000     | -          | -          |
| 失効(株)   | -          | -          | -          | -          |
| 未行使残(株) | 80,500     | 25,000     | -          | -          |

## 単価情報

|                   | 第1回新株予約権   | 第2回新株予約権   | 第3回新株予約権   | 第4回新株予約権   |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|
| 会社名               | 提出会社       | 提出会社       | 提出会社       | 提出会社       |
| 決議年月日             | 平成15年6月18日 | 平成15年6月18日 | 平成16年6月15日 | 平成15年6月15日 |
| 権利行使価格(円)         | 661        | 708        | 803        | 801        |
| 行使時平均株価(円)        | 1,071      | 1,075      | -          | -          |
| 付与日における公正な評価単価(円) | -          | -          | -          | -          |

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 第1回新株予約権      |  |
|---------------|--|
| 会社名           | 提出会社   |
| 決議年月日         | 平成15年6月18日   |
| 付与対象者の区分及び人数  | 当社の取締役9名、監査役1名および<br>当社の従業員49名ならびに<br>当社の子会社の取締役4名 |
| 株式の種類及び付与数（株） | 普通株式 406,000                                       |
| 付与日           | 平成15年7月3日  |
| 権利確定条件        | 権利確定条件は付されていません                                    |
| 対象勤務期間        | 平成15年7月3日～平成16年6月30日                               |
| 権利行使期間        | 平成16年7月1日～平成19年6月30日                               |

| 第2回新株予約権      |                              |
|---------------|------------------------------|
| 会社名           | 提出会社                         |
| 決議年月日         | 平成15年6月18日                   |
| 付与対象者の区分及び人数  | 当社の従業員10名および<br>当社の子会社の取締役1名 |
| 株式の種類及び付与数（株） | 普通株式 55,000                  |
| 付与日           | 平成16年3月1日                    |
| 権利確定条件        | 権利確定条件は付されていません              |
| 対象勤務期間        | 平成16年3月1日～平成16年6月30日         |
| 権利行使期間        | 平成16年7月1日～平成19年6月30日         |

| 第3回新株予約権      |   |
|---------------|---|
| 会社名           | 提出会社  |
| 決議年月日         | 平成16年6月15日  |
| 付与対象者の区分及び人数  | 当社の取締役9名、監査役1名および<br>当社の従業員903名ならびに<br>当社の子会社の取締役15名および<br>当社の子会社の従業員352名 |
| 株式の種類及び付与数（株） | 普通株式 256,000  |
| 付与日           | 平成16年8月9日   |
| 権利確定条件        | 権利確定条件は付されていません   |
| 対象勤務期間        | 平成16年8月9日～平成19年6月30日  |
| 権利行使期間        | 平成19年7月1日～平成22年6月30日  |



| 第4回新株予約権      |                          |
|---------------|--------------------------|
| 会社名           | 提出会社                     |
| 決議年月日         | 平成16年6月15日               |
| 付与対象者の区分及び人数  | 当社の取締役1名<br>当社の子会社の取締役2名 |
| 株式の種類及び付与数(株) | 普通株式 17,000              |
| 付与日           | 平成16年10月29日              |
| 権利確定条件        | 権利確定条件は付されていません          |
| 対象勤務期間        | 平成16年10月29日～平成19年6月30日   |
| 権利行使期間        | 平成19年7月1日～平成22年6月30日     |

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

|         | 第1回新株予約権   | 第2回新株予約権   | 第3回新株予約権   | 第4回新株予約権   |
|---------|------------|------------|------------|------------|
| 会社名     | 提出会社       | 提出会社       | 提出会社       | 提出会社       |
| 決議年月日   | 平成15年6月18日 | 平成15年6月18日 | 平成16年6月15日 | 平成16年6月15日 |
| 権利確定前   |            |            |            |            |
| 期首(株)   | -          | -          | 256,000    | 17,000     |
| 付与(株)   | -          | -          | -          | -          |
| 失効(株)   | -          | -          | -          | -          |
| 権利確定(株) | -          | -          | 256,000    | 17,000     |
| 未確定残(株) | -          | -          | -          | -          |
| 権利確定後   |            |            |            |            |
| 期首(株)   | 80,500     | 25,000     | -          | -          |
| 権利確定(株) | -          | -          | 256,000    | 17,000     |
| 権利行使(株) | 47,500     | 25,000     | 12,000     | -          |
| 失効(株)   | 33,000     | -          | 22,400     | -          |
| 未行使残(株) | -          | -          | 221,600    | 17,000     |

## 単価情報

|                   | 第1回新株予約権   | 第2回新株予約権   | 第3回新株予約権   | 第4回新株予約権   |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|
| 会社名               | 提出会社       | 提出会社       | 提出会社       | 提出会社       |
| 決議年月日             | 平成15年6月18日 | 平成15年6月18日 | 平成16年6月15日 | 平成15年6月15日 |
| 権利行使価格(円)         | 661        | 708        | 803        | 801        |
| 行使時平均株価(円)        | 1,134      | 1,119      | 1,049      | -          |
| 付与日における公正な評価単価(円) | -          | -          | -          | -          |

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日)                                   |          | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日)                                   |          |
|---|----------|---|----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。                  |          | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。                  |          |
| 繰延税金資産  |          | 繰延税金資産  |          |
| 退職給付引当金   | 2,003百万円 | 退職給付引当金   | 2,232百万円 |
| 未払費用  | 807      | 未払費用  | 929      |
| 減価償却費   | 173      | 減価償却費   | 177      |
| たな卸資産   | 200      | たな卸資産   | 236      |
| 未払事業税   | 103      | 未払事業税   | 101      |
| 連結会社間取引によるたな卸資産<br>・固定資産の内部未実現利益                          | 58       | 連結会社間取引によるたな卸資産<br>・固定資産の内部未実現利益                          | 58       |
| 会員権   | 37       | 子会社土地評価差額   | 48       |
| その他   | 347      | 投資有価証券  | 43       |
| 繰延税金資産小計  | 3,732    | 会員権   | 21       |
| 評価性引当額  | 94       | その他   | 234      |
| 繰延税金資産合計  | 3,638百万円 | 繰延税金資産小計  | 4,083    |
| 繰延税金負債  |          | 評価性引当額  | 225      |
| 固定資産圧縮積立金   | 39百万円    | 繰延税金資産合計  | 3,858百万円 |
| その他有価証券評価差額金  | 44       | 繰延税金負債  |          |
| 繰延税金負債合計  | 84       | 固定資産圧縮積立金   | 39百万円    |
| 繰延税金資産の純額   | 3,554百万円 | その他有価証券評価差額金  | 11       |
|   |          | 繰延税金負債合計  | 50       |
|   |          | 繰延税金資産の純額   | 3,807百万円 |
| 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。                         |          | 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。                         |          |
| 流動資産 - 繰延税金資産   | 1,333百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産   | 1,383百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産   | 2,225    | 固定資産 - 繰延税金資産   | 2,444    |
| 固定負債 - 繰延税金負債   | 4        | 固定負債 - 繰延税金負債   | 20       |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。 |          | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。 |          |
| 法定実効税率  | 40.7%    | 法定実効税率  | 40.7%    |
| (調整)  |          | (調整)  |          |
| 住民税均等割  | 2.4      | 住民税均等割  | 2.7      |
| 税額控除  | 0.4      | 税額控除  | 0.2      |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 4.0      | 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 4.1      |
| のれん償却額  | 2.9      | のれん償却額  | 2.7      |
| 評価性引当額増加額   | 0.7      | 評価性引当額増加額   | 2.3      |
| その他   | 1.7      | その他   | 1.7      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 52.0%    | 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 50.5%    |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付帯するサービスの提供を行っており当該事業の売上高及び営業利益はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産に占める本邦の売上高の割合は、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産に占める本邦の売上高の割合は、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----|--------|-----------|-------------------|-------|-----------|----|-----------|
| 役員 | 石黒和義   | 当社代表取締役   | (被所有) 0.42        | 債務保証  | 19        |    |           |
| 役員 | 山田隆司   | 当社取締役     | (被所有) 0.09        | 債務保証  | 5         |    |           |

(注) 石黒和義、山田隆司の借入(ストックオプション向け銀行ローン)につき、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----|--------|-----------|-------------------|-------|-----------|----|-----------|
| 役員 | 山田隆司   | 当社取締役     | (被所有) 0.10        | 債務保証  | 5         |    |           |

(注) 借入(ストックオプション向け銀行ローン)につき、債務保証を行ったものであります。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

|                       | 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額             | 723円44銭                                | 765円41銭                                |
| 1株当たり当期純利益            | 72円67銭                                 | 84円31銭                                 |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 72円18銭                                 | 84円07銭                                 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                     |  |  |
| 当期純利益(百万円)                                       | 1,516                                  | 1,689                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)                                | 1,516                                  | 1,689                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                  | 20,864,729                             | 20,039,483                             |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                              |  |  |
| 当期純利益調整額(百万円)                                    |  |  |
| 普通株式増加数(株)                                       | 141,143                                | 56,723                                 |
| (内、新株予約権(株))                                     | (141,143)                              | (56,723)                               |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 |  |  |

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の消却

当社は、発行済株式総数の減少を通じ株主利益の向上を図るため、平成20年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたしました。

|             |             |
|-------------|-------------|
| 消却する株式の種類   | 普通株式        |
| 消却する株式の数    | 1,000,000株  |
| 消却実施日       | 平成20年5月20日  |
| 消却後の発行済株式総数 | 20,711,543株 |

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

| 区分                     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率  | 返済期限                |
|------------------------|----------------|----------------|-------|---------------------|
| 短期借入金                  | 13             | 1,350          | 1.36% |                     |
| 1年以内に返済予定長期借入金         | 4              | 40             | 2.88% |                     |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) |                | 171            | 2.88% | 平成21年4月～<br>平成25年3月 |
| 合計                     | 17             | 1,561          |       |                     |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 41               | 42               | 43               | 44               |

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |            |      |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
|              |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |      |
| (資産の部)       |          |                       |            |                       |            |      |
| 流動資産         |          |                       |            |                       |            |      |
| 1 現金及び預金     | 1        | 608                   |            | 3,877                 |            |      |
| 2 前払費用       |          | 164                   |            | 176                   |            |      |
| 3 関係会社短期貸付金  |          | 683                   |            | 1,389                 |            |      |
| 4 繰延税金資産     |          | 14                    |            | 17                    |            |      |
| 5 未収入金       |          | 337                   |            | 330                   |            |      |
| 6 未収還付税金     |          | 490                   |            | 198                   |            |      |
| 7 その他        |          | 15                    |            | 15                    |            |      |
| 貸倒引当金        |          | 10                    |            | 95                    |            |      |
| 流動資産合計       |          |                       | 2,302      | 13.1                  | 5,909      | 28.0 |
| 固定資産         |          |                       |            |                       |            |      |
| (1) 有形固定資産   |          |                       |            |                       |            |      |
| 1 建物         |          | 1,236                 |            | 1,237                 |            |      |
| 減価償却累計額      |          | 560                   | 675        | 645                   | 591        |      |
| 2 構築物        |          | 4                     |            | 4                     |            |      |
| 減価償却累計額      |          | 1                     | 3          | 1                     | 3          |      |
| 3 機械及び装置     |          | 5                     |            | 5                     |            |      |
| 減価償却累計額      |          | 5                     | 0          | 5                     | 0          |      |
| 4 工具器具及び備品   |          | 371                   |            | 339                   |            |      |
| 減価償却累計額      |          | 246                   | 124        | 257                   | 81         |      |
| 5 土地         |          |                       | 237        |                       | 237        |      |
| 6 建設仮勘定      |          |                       |            |                       | 0          |      |
| 有形固定資産合計     |          | 1,041                 | 5.9        | 914                   | 4.3        |      |
| (2) 無形固定資産   |          |                       |            |                       |            |      |
| 1 のれん        |          | 8                     |            | 4                     |            |      |
| 2 ソフトウェア     |          | 302                   |            | 279                   |            |      |
| 3 電話加入権      |          | 63                    |            | 63                    |            |      |
| 4 その他        |          | 3                     |            | 3                     |            |      |
| 無形固定資産合計     |          | 377                   | 2.1        | 350                   | 1.6        |      |
| (3) 投資その他の資産 |          |                       |            |                       |            |      |
| 1 投資有価証券     |          | 1,041                 |            | 770                   |            |      |
| 2 関係会社株式     |          | 9,307                 |            | 9,607                 |            |      |
| 3 長期貸付金      |          | 11                    |            | 10                    |            |      |
| 4 従業員長期貸付金   |          | 3                     |            | 2                     |            |      |
| 5 長期未収入金     |          | 19                    |            | 19                    |            |      |
| 6 繰延税金資産     |          | 2,564                 |            | 2,606                 |            |      |
| 7 敷金保証金      |          | 923                   |            | 910                   |            |      |
| 8 会員権        |          | 63                    |            | 56                    |            |      |
| 9 その他        |          |                       |            | 1                     |            |      |
| 貸倒引当金        |          | 12                    |            | 19                    |            |      |
| 投資その他の資産合計   |          | 13,923                | 78.9       | 13,967                | 66.1       |      |
| 固定資産合計       |          | 15,342                | 86.9       | 15,232                | 72.0       |      |
| 資産合計         |          | 17,645                | 100.0      | 21,142                | 100.0      |      |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |            |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                  |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| <b>(負債の部)</b>    |          |                       |            |                       |            |
| 流動負債             |          |                       |            |                       |            |
| 1 支払手形           | 4        | 2                     |            | 0                     |            |
| 2 短期借入金          | 2        |                       |            | 800                   |            |
| 3 未払金            |          | 207                   |            | 165                   |            |
| 4 未払法人税等         |          | 24                    |            | 10                    |            |
| 5 未払消費税等         |          |                       |            | 17                    |            |
| 6 未払費用           |          | 12                    |            | 23                    |            |
| 7 前受金            |          |                       |            | 2                     |            |
| 8 預り金            | 1        | 4,407                 |            | 7,463                 |            |
| 9 その他            |          |                       |            | 0                     |            |
| 流動負債合計           |          | 4,654                 | 26.4       | 8,483                 | 40.1       |
| 固定負債             |          |                       |            |                       |            |
| 1 退職給付引当金        |          | 396                   |            | 394                   |            |
| 固定負債合計           |          | 396                   | 2.2        | 394                   | 1.9        |
| 負債合計             |          | 5,050                 | 28.6       | 8,877                 | 42.0       |
| <b>(純資産の部)</b>   |          |                       |            |                       |            |
| 株主資本             |          |                       |            |                       |            |
| 1 資本金            |          | 4,687                 |            | 4,687                 |            |
| 2 資本剰余金          |          |                       |            |                       |            |
| (1) 資本準備金        |          | 4,760                 |            | 4,760                 |            |
| 資本剰余金合計          |          | 4,760                 |            | 4,760                 |            |
| 3 利益剰余金          |          |                       |            |                       |            |
| (1) 利益準備金        |          | 208                   |            | 208                   |            |
| (2) その他利益剰余金     |          |                       |            |                       |            |
| 研究開発積立金          |          | 180                   |            | 180                   |            |
| 固定資産圧縮積立金        |          | 56                    |            | 56                    |            |
| 繰越利益剰余金          |          | 4,191                 |            | 4,713                 |            |
| 利益剰余金合計          |          | 4,636                 |            | 5,158                 |            |
| 4 自己株式           |          | 1,515                 |            | 2,299                 |            |
| 株主資本合計           |          | 12,569                | 71.2       | 12,306                | 58.2       |
| 評価・換算差額等         |          |                       |            |                       |            |
| その他有価証券<br>評価差額金 |          | 25                    |            | 42                    |            |
| 評価・換算差額等合計       |          | 25                    | 0.2        | 42                    | 0.2        |
| 純資産合計            |          | 12,594                | 71.4       | 12,264                | 58.0       |
| 負債純資産合計          |          | 17,645                | 100.0      | 21,142                | 100.0      |



## 【損益計算書】

| 区分               | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月31日) |       |            | 当事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) |       |            |
|------------------|----------|---|-------|------------|---|-------|------------|
|                  |          | 金額(百万円)                                   |       | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                   |       | 百分比<br>(%) |
| 営業収益             | 1        |   |       |            |   |       |            |
| 1 関係会社配当金収入      |          | 749                                       |       |            | 1,117                                     |       |            |
| 2 経営指導料収入        |          | 568                                       |       |            | 666                                       |       |            |
| 3 その他収入          |          | 131                                       | 1,449 | 100.0      | 135                                       | 1,918 | 100.0      |
| 営業費用             |          |   |       |            |   |       |            |
| 1 給料             |          | 166                                       |       |            | 267                                       |       |            |
| 2 賞与             |          | 15  |       |            | 24  |       |            |
| 3 退職給付費用         |          | 28  |       |            | 0   |       |            |
| 4 福利厚生費          |          | 11  |       |            | 17  |       |            |
| 5 賃借料            |          | 1,660                                     |       |            | 1,803                                     |       |            |
| 6 手数料            |          | 133                                       |       |            | 49  |       |            |
| 7 減価償却費          |          | 269                                       |       |            | 267                                       |       |            |
| 8 関係会社負担分        |          | 2,182                                     |       |            | 2,362                                     |       |            |
| 9 その他            |          | 428                                       | 530   | 36.6       | 560                                       | 627   | 32.7       |
| 営業利益             |          |   | 918   | 63.4       |   | 1,291 | 67.3       |
| 営業外収益            |          |   |       |            |   |       |            |
| 1 受取利息           | 1        | 11  |       |            | 19  |       |            |
| 2 受取配当金          |          | 12  |       |            | 18  |       |            |
| 3 受取事務手数料        |          |   |       |            | 5   |       |            |
| 4 還付加算金          |          |   |       |            | 11  |       |            |
| 5 雑収入            |          | 1   | 25    | 1.7        | 2   | 57    | 3.0        |
| 営業外費用            |          |   |       |            |   |       |            |
| 1 支払利息           | 1        | 23  |       |            | 24  |       |            |
| 2 支払手数料          |          | 16  |       |            | 20  |       |            |
| 3 貸倒引当金繰入額       |          | 5   |       |            | 6   |       |            |
| 4 自己株式取得手数料      |          |   |       |            | 11  |       |            |
| 5 雑損失            |          | 4   | 49    | 3.4        | 1   | 63    | 3.3        |
| 経常利益             |          |   | 894   | 61.7       |   | 1,284 | 67.0       |
| 特別利益             |          |   |       |            |   |       |            |
| 1 投資有価証券売却益      |          | 25  |       |            | 202                                       |       |            |
| 2 会員権売却益         |          | 5   |       |            | 2   |       |            |
| 3 その他            |          |   | 30    | 2.1        | 1   | 206   | 10.7       |
| 特別損失             |          |   |       |            |   |       |            |
| 1 投資有価証券評価損      |          | 0   |       |            | 241                                       |       |            |
| 2 子会社整理損         |          |   |       |            | 85  |       |            |
| 3 固定資産除却損        | 2        | 25  |       |            | 14  |       |            |
| 4 会員権評価損         |          | 3   |       |            | 3   |       |            |
| 5 会員権売却損         |          | 3   |       |            | 1   |       |            |
| 6 その他            |          | 0   | 31    | 2.2        |   | 345   | 18.0       |
| 税引前当期純利益         |          |   | 893   | 61.6       |   | 1,145 | 59.7       |
| 法人税、住民税及び<br>事業税 |          | 60  |       |            | 52  |       |            |
| 法人税等調整額          |          | 50  | 110   | 7.7        | 1   | 54    | 2.8        |
| 当期純利益            |          |   | 781   | 53.9       |   | 1,090 | 56.9       |

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                             | 株主資本  |       |       |          |           |         |       |        | 評価・換算差額等 | 純資産合計  |
|-----------------------------|-------|-------|-------|----------|-----------|---------|-------|--------|----------|--------|
|                             | 資本金   | 資本剰余金 |       | 利益剰余金    |           |         | 自己株式  | 株主資本合計 |          |        |
|                             |       | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |           |         |       |        |          |        |
|                             |       |       |       | 研究開発積立金  | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 |       |        |          |        |
| 平成18年3月31日残高(百万円)           | 4,687 | 4,760 | 208   | 180      | 56        | 5,042   | 1,702 | 13,232 | 131      | 13,363 |
| 事業年度中の変動額                   |       |       |       |          |           |         |       |        |          |        |
| 剰余金の配当                      |       |       |       |          |           | 475     |       | 475    |          | 475    |
| 当期純利益                       |       |       |       |          |           | 781     |       | 781    |          | 781    |
| 自己株式の取得                     |       |       |       |          |           |         | 1,038 | 1,038  |          | 1,038  |
| 自己株式の処分                     |       |       |       |          |           | 47      | 116   | 69     |          | 69     |
| 自己株式の消却                     |       |       |       |          |           | 1,109   | 1,109 |        |          |        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |       |       |       |          |           |         |       |        | 105      | 105    |
| 事業年度中の変動額合計(百万円)            |       |       |       |          |           | 850     | 187   | 663    | 105      | 768    |
| 平成19年3月31日残高(百万円)           | 4,687 | 4,760 | 208   | 180      | 56        | 4,191   | 1,515 | 12,569 | 25       | 12,594 |

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                             | 株主資本  |       |       |          |           |         |       |        | 評価・換算差額等 | 純資産合計  |
|-----------------------------|-------|-------|-------|----------|-----------|---------|-------|--------|----------|--------|
|                             | 資本金   | 資本剰余金 |       | 利益剰余金    |           |         | 自己株式  | 株主資本合計 |          |        |
|                             |       | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |           |         |       |        |          |        |
|                             |       |       |       | 研究開発積立金  | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 |       |        |          |        |
| 平成19年3月31日残高(百万円)           | 4,687 | 4,760 | 208   | 180      | 56        | 4,191   | 1,515 | 12,569 | 25       | 12,594 |
| 事業年度中の変動額                   |       |       |       |          |           |         |       |        |          |        |
| 剰余金の配当                      |       |       |       |          |           | 534     |       | 534    |          | 534    |
| 当期純利益                       |       |       |       |          |           | 1,090   |       | 1,090  |          | 1,090  |
| 自己株式の取得                     |       |       |       |          |           |         | 877   | 877    |          | 877    |
| 自己株式の処分                     |       |       |       |          |           | 34      | 93    | 58     |          | 58     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |       |       |       |          |           |         |       |        | 67       | 67     |
| 事業年度中の変動額合計(百万円)            |       |       |       |          |           | 521     | 784   | 262    | 67       | 330    |
| 平成20年3月31日残高(百万円)           | 4,687 | 4,760 | 208   | 180      | 56        | 4,713   | 2,299 | 12,306 | 42       | 12,264 |

## 重要な会計方針

| 項目                    | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |
|-----------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び<br>評価方法 | <p>(1) 子会社株式<br/>.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>.....決算日の市場価格等に基づく<br/>時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法<br/>により処理し、売却原価は移<br/>動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>.....移動平均法による原価法</p>                | <p>(1) 子会社株式<br/>同左</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p>   |
| 2 固定資産の減価償却の方<br>法    | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。<br/>なお、主な資産の耐用年数は以下の<br/>通りであります。</p> <p>( )建物<br/>..... 8年～47年</p> <p>( )工具器具及び備品<br/>..... 2年～20年</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取<br/>得した建物(附属設備を除く)につい<br/>ては、定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。<br/>なお、主な資産の耐用年数は以下の<br/>通りであります。</p> <p>( )建物<br/>..... 8年～47年</p> <p>( )工具器具及び備品<br/>..... 2年～20年</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取<br/>得した建物(附属設備を除く)につい<br/>ては、定額法を採用しております。<br/>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度<br/>より平成19年4月1日以降に取得した<br/>有形固定資産については、改正後の法<br/>人税法に基づく減価償却の方法に変<br/>更しております。これに伴い、従来<br/>の方法によった場合に比べ、営業利<br/>益、経常利益及び税引前当期純利<br/>益はそれぞれ僅少額減少して<br/>おります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3<br/>月31日以前に取得した有形固定資<br/>産については、改正前の法人税法に<br/>基づく減価償却の方法の適用によ<br/>り取得価額の5%に到達した事業<br/>年度の翌事業年度より、取得価額<br/>の5%相当額と備忘価額との差額<br/>を5年間にわたり均等償却し、減<br/>価償却費に含めて計上して<br/>おります。これに伴い、従来<br/>の方法によった場合に比べ、営業<br/>利益、経常利益、及び税金前<br/>当期純利益はそれぞれ僅少額<br/>減少して<br/>おります。</p> |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)            |
|---------------------------|--|---|
|                           | <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p>   | <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p>                          |
| 3 引当金の計上基準                | <p>(1) 貸倒引当金<br/>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産及び未認識数理計算上の差異を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は翌期に一括して費用計上することとしております。</p> <p>なお、グループ会社の退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。</p> <p>当社は、確定拠出年金制度部分については、要拠出額をもって費用処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>同左</p> |
| 4 リース取引の処理方法              | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>  | 同左  |
| 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理方法<br/>税抜方式によっております。</p>   | <p>消費税等の会計処理方法<br/>同左</p>                         |

## 会計処理の変更

| 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)<br/>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。<br/>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,594百万円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)<br/>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)<br/>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |  |

## 表示方法の変更

| 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「自己株式取得手数料」(前事業年度4百万円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> |

## 追加情報

| 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| <p>(財政状態・経営成績の変動について)</p> <p>当社は、平成18年4月1日に純粋持株会社へ移行しております。このため、当事業年度の財政状態および経営成績は、前事業年度と比較して大きく変動しております。</p> |  |

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成19年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |        |     |       |                       |           |        |  |         |        |      |       |   |      |        |     |       |            |          |        |     |         |       |
|--|-----------------------|--------|-----|-------|-----------------------|-----------|--------|--|---------|--------|------|-------|---|------|--------|-----|-------|------------|----------|--------|-----|---------|-------|
| <p>1 関係会社に対する資産及び負債<br/>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,398</td> </tr> </table> <p>2 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。<br/>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務<br/>従業員の金融機関からの借入金に対して、7百万円の債務保証を行っております。<br/>役職員ストックオプション向け銀行ローンについて、31百万円の債務保証を行っております。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> | 未収入金                  | 337百万円 | 預り金 | 4,398 | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 10,000百万円 | 借入実行残高 |  | 借入未実行残高 | 10,000 | 支払手形 | 10百万円 | <p>1 関係会社に対する資産及び負債<br/>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,455</td> </tr> </table> <p>2 取引銀行と当座貸越契約を締結しております。<br/>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,900</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務<br/>従業員の金融機関からの借入金に対して、2百万円の債務保証を行っております。<br/>役職員ストックオプション向け銀行ローンについて、14百万円の債務保証を行っております。</p> <p>4</p> | 未収入金 | 330百万円 | 預り金 | 7,455 | 当座貸越極度額の総額 | 8,700百万円 | 借入実行残高 | 800 | 借入未実行残高 | 7,900 |
| 未収入金   | 337百万円                |        |     |       |                       |           |        |  |         |        |      |       |   |      |        |     |       |            |          |        |     |         |       |
| 預り金  | 4,398                 |        |     |       |                       |           |        |  |         |        |      |       |   |      |        |     |       |            |          |        |     |         |       |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額  | 10,000百万円             |        |     |       |                       |           |        |  |         |        |      |       |   |      |        |     |       |            |          |        |     |         |       |
| 借入実行残高   |                       |        |     |       |                       |           |        |  |         |        |      |       |   |      |        |     |       |            |          |        |     |         |       |
| 借入未実行残高  | 10,000                |        |     |       |                       |           |        |  |         |        |      |       |   |      |        |     |       |            |          |        |     |         |       |
| 支払手形   | 10百万円                 |        |     |       |                       |           |        |  |         |        |      |       |   |      |        |     |       |            |          |        |     |         |       |
| 未収入金   | 330百万円                |        |     |       |                       |           |        |  |         |        |      |       |   |      |        |     |       |            |          |        |     |         |       |
| 預り金  | 7,455                 |        |     |       |                       |           |        |  |         |        |      |       |   |      |        |     |       |            |          |        |     |         |       |
| 当座貸越極度額の総額   | 8,700百万円              |        |     |       |                       |           |        |  |         |        |      |       |   |      |        |     |       |            |          |        |     |         |       |
| 借入実行残高   | 800                   |        |     |       |                       |           |        |  |         |        |      |       |   |      |        |     |       |            |          |        |     |         |       |
| 借入未実行残高  | 7,900                 |        |     |       |                       |           |        |  |         |        |      |       |   |      |        |     |       |            |          |        |     |         |       |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| 1 関係会社との取引に係わるもの                       | 1 関係会社との取引に係わるもの                       |
| 営業収益 1,449百万円                          | 営業収益 1,918百万円                          |
| 受取利息 9                                 | 受取利息 15                                |
| 支払利息 8                                 | 支払利息 16                                |
| 2 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。               | 2 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。               |
| 建物 12百万円                               | 建物 2百万円                                |
| 工具器具及び備品 3                             | 工具器具及び備品 0                             |
| ソフトウェア 9                               | ソフトウェア 10                              |
| 計 25百万円                                | その他無形固定資産 0                            |
|  | 計 14百万円                                |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末    | 増加      | 減少        | 当事業年度末    |
|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,381,716 | 997,317 | 1,004,000 | 1,375,033 |

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年7月27日)に基づく市場買付による増加 996,700株  
 単元未満株式の買取りによる増加 617株

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議(平成18年4月14日)に基づく自己株式の消却による減少 900,000株  
 ストックオプション制度の権利行使による減少 104,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末    | 増加      | 減少     | 当事業年度末    |
|---------|-----------|---------|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,375,033 | 933,672 | 84,500 | 2,224,205 |

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 933,400株  
 単元未満株式の買取りによる増加 272株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション制度の権利行使による減少 84,500株





## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成19年3月31日)                                     | 当事業年度<br>(平成20年3月31日)                                     |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。                  | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。                  |
| 繰延税金資産  | 繰延税金資産  |
| 会社分割による子会社株式  | 会社分割による子会社株式  |
| 2,445百万円  | 2,445百万円  |
| 退職給付引当金   | 退職給付引当金   |
| 161   | 160   |
| 会員権   | 投資有価証券  |
| 21  | 41  |
| 未払費用  | 会員権   |
| 15  | 11  |
| 未払事業税   | 未払費用  |
| 6   | 19  |
| その他   | その他有価証券評価差額金  |
| 24  | 29  |
| 繰延税金資産小計  | その他   |
| 2,674   | 16  |
| 評価性引当金  | 繰延税金資産小計  |
| 38  | 2,723   |
| 繰延税金資産合計  | 評価性引当金  |
| 2,635   | 60  |
| 繰延税金負債  | 繰延税金資産合計  |
| 固定資産圧縮積立金   | 2,663   |
| 39  | 繰延税金負債  |
| その他有価証券評価差額金  | 固定資産圧縮積立金   |
| 17  | 39  |
| 繰延税金資産の純額   | 繰延税金資産の純額   |
| 2,579百万円  | 2,623百万円  |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。 |
| 法定実効税率  | 法定実効税率  |
| 40.7%   | 40.7%   |
| (調整)  | (調整)  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                                      | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                                      |
| 32.9  | 40.0  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 交際費等永久に損金に算入されない項目  |
| 0.6   | 1.6   |
| 評価性引当金の増加額  | 評価性引当金の増加額  |
| 3.6   | 1.9   |
| その他   | その他   |
| 0.5   | 0.5   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率   |
| 12.5%   | 4.7%  |

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

|                       | 前事業年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |
|-----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額             | 619円31銭                              | 629円35銭                              |
| 1株当たり当期純利益            | 37円46銭                               | 54円44銭                               |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 37円21銭                               | 54円28銭                               |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目   | 前事業年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額                                     |                                      |                                      |
| 当期純利益(百万円)                                       | 781                                  | 1,090                                |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                |                                      |                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)                                | 781                                  | 1,090                                |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                  | 20,864,729                           | 20,039,483                           |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                              |                                      |                                      |
| 当期純利益調整額(百万円)                                    |                                      |                                      |
| 普通株式増加数(株)                                       | 141,143                              | 56,723                               |
| (内、新株予約権(株))                                     | (141,143)                            | (56,723)                             |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 |                                      |                                      |

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の消却

当社は、発行済株式総数の減少を通じ株主利益の向上を図るため、平成20年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを下記のとおり決議いたしました。

|             |             |
|-------------|-------------|
| 消却する株式の種類   | 普通株式        |
| 消却する株式の数    | 1,000,000株  |
| 消却実施日       | 平成20年5月20日  |
| 消却後の発行済株式総数 | 20,711,543株 |

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄                   | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券)             |           |               |
| (  其他有価証券)           |           |               |
| 日本電通(株)              | 450,000   | 148           |
| ゼネラル・ビジネス・サービス(株)    | 7,200     | 97            |
| (株)サーラコーポレーション       | 188,500   | 88            |
| 明治電機工業(株)            | 150,000   | 85            |
| (株)高速                | 111,772   | 68            |
| 三井生命保険(株)            | 1,000     | 50            |
| (株)テスク               | 150,000   | 45            |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 52,550    | 45            |
| ラックホールディングス(株)       | 136,500   | 34            |
| アイテックス(株)            | 800       | 15            |
| その他19銘柄              | 132,202   | 91            |
| 計                    | 1,380,524 | 770           |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類    | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産   |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物       | 1,236          | 8              | 7              | 1,237          | 645                                    | 89             | 591                  |
| 構築物      | 4              |                |                | 4              | 1                                      | 0              | 3                    |
| 機械及び装置   | 5              |                |                | 5              | 5                                      | 0              | 0                    |
| 工具器具及び備品 | 371            | 9              | 41             | 339            | 257                                    | 21             | 81                   |
| 土地       | 237            |                |                | 237            |  |                | 237                  |
| 建設仮勘定    |                | 0              |                | 0              |  |                | 0                    |
| 有形固定資産計  | 1,856          | 18             | 49             | 1,825          | 910                                    | 111            | 914                  |
| 無形固定資産   |                |                |                |                |  |                |                      |
| のれん      | 20             |                |                | 20             | 15                                     | 4              | 4                    |
| ソフトウェア   | 1,405          | 137            | 55             | 1,487          | 1,208                                  | 150            | 279                  |
| 電話加入権    | 63             |                |                | 63             |  |                | 63                   |
| その他      | 13             | 2              | 0              | 15             | 11                                     | 1              | 3                    |
| 無形固定資産計  | 1,502          | 139            | 55             | 1,586          | 1,236                                  | 155            | 350                  |
| 長期前払費用   |                |                |                |                |  |                |                      |
| 繰延資産     |                |                |                |                |  |                |                      |
| 繰延資産計    |                |                |                |                |  |                |                      |

(注) ソフトウェアの増加の主なものは、J BグループWebシステムの開発に伴う費用82百万円および社内基幹システム構築に伴う費用24百万円であります。

## 【引当金明細表】

| 区分    | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 23             | 115            |                          | 23                      | 115            |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替処理による減少であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (1) 現金及び預金

| 区分    |      | 金額(百万円) |
|-------|------|---------|
| 預金の種類 | 当座預金 | 94      |
|       | 普通預金 | 3,782   |
|       | 小計   | 3,877   |
| 計     |      | 3,877   |

## (2) 関係会社短期貸付金

| 区分               | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 日本ビジネスコンピューター(株) | 800     |
| サプライバンク(株)       | 430     |
| ジェイ・ビー・ディー・ケー(株) | 159     |
| 計                | 1,389   |

## (3) 関係会社株式

| 区分               | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| NSISS(株)         | 4,350   |
| 日本ビジネスコンピューター(株) | 1,228   |
| JBサービス(株)        | 976     |
| サプライバンク(株)       | 795     |
| (株)シーアイエス        | 691     |
| その他              | 1,567   |
| 計                | 9,607   |

## (4) 繰延税金資産

繰延税金資産については、税効果会計関係の注記に記載しております。

## 負債の部

## (1) 支払手形

## イ 相手先別内訳

| 相手先        | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)インフォバーン | 0       |
| 計          | 0       |

## ロ 期日別内訳

| 期日      | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成20年5月 | 0       |
| 計       | 0       |

## (2) 預り金

| 相手先                     | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| J B サービス(株)             | 2,500   |
| (株)イグアス                 | 1,850   |
| N S I S S (株)           | 1,000   |
| (株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス | 700     |
| C & C ビジネスサービス(株)       | 570     |
| その他                     | 843     |
| 計                       | 7,463   |

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 株券の種類      | 100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券   |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日  |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 株式の名義書換え   |  |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所        | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  |
| 名義書換手数料    | 無料   |
| 新券交付手数料    | 無料   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所        | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  |
| 買取手数料      | 1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1   |
| 公告掲載方法     | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.jbcchd.co.jp/index.htm">http://www.jbcchd.co.jp/index.htm</a> |
| 株主に対する特典   | なし   |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月15日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第44期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月27日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成19年7月12日、平成19年8月10日、平成19年9月10日、平成19年10月9日、平成19年11月5日、平成19年12月12日、平成20年1月11日、平成20年2月8日、平成20年3月7日、平成20年4月8日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

J B C Cホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 青木雄二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

J B C Cホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 雄二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

J B C Cホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 青木 雄二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

J B C Cホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 青木 雄二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。